

分野別目標総括シート

分野別目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

<めざす姿>

○都心部を中心とした高度な都市機能と、国際交流のゲートウェイにふさわしい充実した港湾・空港機能などにより、福岡都市圏は国際競争力の高い地域として国内外から評価されています。

○多くの地場企業がアジアをはじめとした海外に積極的に展開しており、地域の経済を活性化しています。また、海外経験などをもつ日本人や留学生、外国人が、福岡市を舞台にさまざまな分野で活躍しています。

○アジアの中の成熟都市として蓄積した知識や経験を生かし、アジア地域が抱える社会課題の解決や生活環境の向上に寄与しています。

○制度、習慣、言語などの違いを越え、海を挟んで向き合う福岡市と釜山広域市とが、二都市を中心とする圏域での生活経済圏を形成しています。

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲		
名称	評価	指標項目	指標の 達成状況	名称	進捗状況	
施策8-1 都市の活力を牽引する 都心部の機能強化	○：概ね順調	都心部の従業者数	B	都市再生の推進	a	
				都心のまちづくりの推進 (都心のエリアマネジメントの推進) <再掲4-6>	b	
		都心部の1日あたりの歩行者交通量	—	産学官民連携による国際競争力強化事業<再掲6-1>	a	
				セントラルパーク構想推進事業 <再掲5-2>	a	
					浸水対策の推進② (都心部の浸水対策)<再掲3-2>	b
					都心部における交通マネジメント施策の推進<再掲4-5>	a
					都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討<再掲4-5>	—
					快適で高質な都心回遊空間の創出事業(経済観光文化局)(終了) <再掲5-3>	—
					快適で高質な都心回遊空間の創出事業(住宅都市局)<再掲5-3>	a
					快適で高質な都心回遊空間の創出事業(道路下水道局)<再掲5-3>	a

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲					
名称	評価	指標項目	指標の 達成状況	名称	進捗状況				
施策8-2 高度な都市機能が集積 した活力創造拠点づくり	○: 概ね順調	アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の従業者数	C	公民学連携によるまちづくりの推進 (アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援)	a				
				アイランドシティ整備事業① (住宅市街地総合整備事業(香椎・臨海東))	a				
				アイランドシティ整備事業② (まちづくりエリアの都市基盤施設の整備(住市総一般単独事業))	b				
				アイランドシティ整備事業③ (臨海土地造成/5工区)	b				
				アイランドシティ整備事業④ (自動車専用道路アイランドシティ線)(福岡高速6号線)	-				
				アイランドシティ整備事業⑤ (アイランドシティ関連道路整備)	-				
				アイランドシティ スマートコミュニティ 創造事業<再掲4-1>	c				
				アイランドシティはばたき公園整備の 推進<再掲4-3>	a				
				先導的産業集積等推進事業 (ふくおか健康未来都市構想の推進)	b				
				先導的産業集積等推進事業 (産業誘致経費)	d				
				アイランドシティ港湾機能強化① (国直轄工事負担金(東航路・泊地))<再掲8-4>	b				
				アイランドシティ港湾機能強化② (改修(特重)事業(アイランドシティ1, 2号線))<再掲8-4>	a				
				アイランドシティ港湾機能強化③ (アイランドシティ整備事業(臨海土地造成/1~4工区))<再掲8-4>	a				
				九州大学学術研究都市推進機構との連携 (九州大学学術研究都市構想の推進)	a				
				九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり①	b				
				九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり②	-				
				(九州大学移転関連道路の整備) 九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり③	a				
				(都市基盤河川改修事業(周船寺川, 水崎川))	a				
				九州先端科学技術研究所による産学連携の推進<再掲6-1>	a				
				産学連携交流センター運営<再掲6-1>	b				
				有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進<再掲6-1>	a				
				情報関連産業の振興 (ロボット・システム産業振興事業)<再掲6-1>	a				
				ITコミュニティ活性化事業	b				
				施策8-3 国際的なビジネス交流の促進	○: 概ね順調	博多港・福岡空港における貿易額	A	国際ビジネス促進・支援事業① (アジアビジネス促進・支援事業)	a
								国際ビジネス促進・支援事業② (海外駐在員ビジネス連携推進)	b
								国際ビジネス促進・支援事業③ (アジア経済交流センター等事業)	a
								産業の国際競争力の強化 (総合特区制度の推進)	a
地方創生交付金活用事業:“福岡の食”国際ブランド化事業	a								
クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション (クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業(海外展開))	a								
地方創生交付金活用事業:“福岡の食”国際ブランド化事業	a								

施策		成果指標		重点事業 ※網かけは再掲	
名称	評価	指標項目	指標の 達成状況	名称	進捗状況
施策8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり	○:概ね順調	博多港国際海上コンテナ取扱個数	B	空港推進事業(福岡空港の滑走路増設、平行誘導路二重化の促進) アイランドシティ港湾機能強化① (国直轄工事負担金(東航路・泊地))	b
		外国航路船舶乗降人員	A	アイランドシティ港湾機能強化② (改修(特重)事業(アイランドシティ1,2号線)) アイランドシティ港湾機能強化③ (アイランドシティ整備事業(臨海土地造成/1~4工区))	a
		福岡空港乗降客数	A	アイランドシティ港湾機能強化④ (アイランドシティ整備事業(ふ頭用地造成))	a
				中央ふ頭の整備推進① (国直轄工事負担金(岸壁改良)) 中央ふ頭の整備推進② (国直轄工事負担金(航路・泊地)) 中央ふ頭の整備推進③ (中央ふ頭整備事業(クルーズターミナル)※基本計画等) 中央ふ頭の整備推進④ (改修(特重)事業(交通広場)※舗装等整備,地下埋設物等整備)	a
施策8-5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり	◎:順調	外国語で簡単な日常会話ができると 思う生徒の割合	A	グローバル人材の育成と集積 [イノベーション創出支援事業]	a
		就労目的の在留資格をもつ外国人の数	A	アジア太平洋子ども会議	b
				留学生支援・ネットワーク構築事業	c
				地方創生交付金活用事業:グローバル人材育成のための研修助成事業	d
施策8-6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進	◎:順調	視察・研修受入人数	B	福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開①	b
				福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開② (「福岡方式」を軸とした国際貢献・展開)	a
				福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開③ (下水道分野における国際貢献・展開)	a
				福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開④ (水道分野における国際貢献・展開)	a
				福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開⑤ (超高齢社会に対応するための施策の検討(海外展開分))	a
施策8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成	△:やや遅れている	福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	C	福岡・釜山経済交流事業	a
施策8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり	◎:順調	在住外国人の住みやすさ評価(福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)	A	在住外国人の生活環境整備事業	a
		福岡市に住んでいる外国人の数	A	おもてなし推進事業(終了) <再掲5-3>	a

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-1	都市の活力を牽引する都心部の機能強化		
施策の課題	福岡市のみならず都市圏及び九州の経済を牽引していくには、都心部の機能強化が重要であり、今後もあらゆる人の活動を支えていくために、都市機能に磨きをかけていく必要があります。		
施策の方向性	<p>建築物の建替えと道路や公園などの公共基盤の整備・更新の機会を捉え、官民共働で高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し、都心部の国際競争力を高め、商業、文化、国際ビジネスなどの集積を促進します。</p> <p>特に、都心部の核となる天神・渡辺通、博多駅周辺、ウォーターフロントの3地区について、それぞれの都市機能を高めるとともに、回遊性の向上を図り、地区間相互の連携を高めます。また、陸・海・空の広域交通拠点との近接性を生かしながら、3地区を一体として都心の機能の強化を進めます。</p>		
施策主管局	住宅都市局	関連局	総務企画局、経済観光文化局、道路下水道局、港湾空港局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策8-1) 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

- 都心部の機能強化と魅力づくり
 - 都市再生の推進 【住宅都市局】
 - 都心のまちづくりの推進(都心のエリアマネジメントの推進) <再掲4-6> 【総務企画局、区役所】
 - 産学官民連携による国際競争力強化事業 <再掲6-1> 【総務企画局】
 - セントラルパーク構想推進事業 <再掲5-2> 【住宅都市局】
 - 景観創造・高質化事業 <再掲4-4> 【住宅都市局】
 - 中央ふ頭整備事業(にぎわいづくり、回遊性向上、景観整備等) 【港湾空港局】
 - 浸水対策の推進(都心部の浸水対策) <再掲3-2> 【道路下水道局】
- 交通アクセス性、回遊性の向上
 - 都心部における交通マネジメント施策の推進 <再掲4-5> 【住宅都市局】
 - 都心部とウォーターフロントとの交通アクセス強化の検討 <再掲4-5> 【住宅都市局】
 - 快適で高質な都心回遊空間の創出事業 <再掲5-3> 【住宅都市局、道路下水道局、区役所】
 - 都心部等の新たな幹線道路の検討 【住宅都市局】
 - 都心部観光バス対策事業 【経済観光文化局】

1 施策の評価(施策の進捗状況)

○：概ね順調

- ・都心部の従業者数はほぼ横ばいで、中間目標に向けたペースからは遅れている。
- ・天神ビックバンの推進、ウォーターフロント地区再整備構想の策定など、事業は概ね順調に進んでいる。

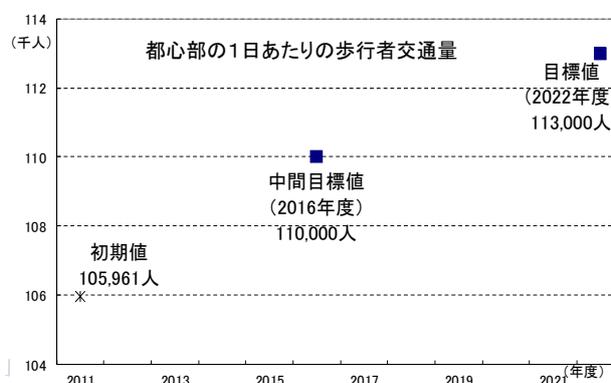
2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
都心部の従業者数	36万5千人 (2009年)	36万6千人 (2014年)	39万人	40万人 (2021年)	B
都心部の1日あたりの歩行者交通量	105,961人 (2011年度)	—	110,000人	113,000人	—



出典：総務省「経済センサス基礎調査」



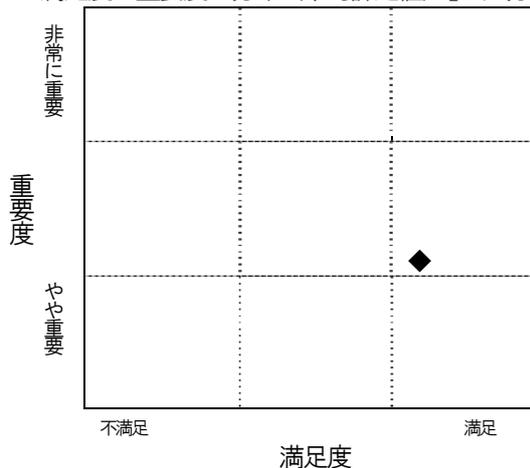
出典：福岡市住宅都市局調べ

《市民満足度調査 (2015年度調査)》

都心部の機能強化 (天神・渡辺通, 博多駅周辺, ウォーターフロント地区)

満足度		重要度	
満足	34.9%	重要	54.3%
不満足	13.7%	非重要	9.0%
どちらでもない	48.3%	どちらでもない	33.0%

満足度と重要度の分布 (平均評定値) 【9区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

都心部の従業者数は、2009 (H21) 以降リーマンショックによって減少したが、その後順調に回復し、2014 (H26) に2009 (H21) と同水準まで上昇した。

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え、まちづくりの取組みを誘導するため、まちづくりの取組みに応じた容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化(3件)。
- ・天神明治通り地区におけるまちづくりの将来像を共有する「天神明治通り地区計画」の策定。
- ・国家戦略特区を活用し、天神明治通り地区の航空法高さ制限のエリア単位で特例の承認。
- ・天神明治通り地区内の天神1丁目南ブロックでは、国家戦略特区による「航空法高さ制限のエリア単位での特例承認」の提案がH26.11に認められた後、大幅な容積率の緩和が可能となる地区整備計画をH27.9に都市計画決定。また、地下鉄天神駅と市役所地下広場を結ぶ、天神明治通り地区地下通路についてH27に設計検討を行い、H30の供用開始を予定。
- ・天神地区においては、国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を始動。
- ・さらに、魅力あるデザイン性に優れたビルにインセンティブを付与する「天神ビッグバンボーナス」を創設し、H28.5.1運用開始。
- ・旧大名小学校跡地については、H30n以降の跡地活用着手に向け、今後のまちづくりの指針となる跡地活用の基本的な考え方をとりまとめた「旧大名小学校跡地まちづくり構想」(H28.3)を策定。
- ・「セントラルパーク基本計画」の策定に向けた検討委員会の設置、開催。
- ・非史跡施設である城内住宅及び清掃用プレハブ詰所の移転を実施。
- ・回遊性向上を図るための環境整備や、見所づくりを実施。
- ・賑わいづくりに向けた鴻臚館広場の整備や新たなイベント受け入れ開始。
- ・県・市で大濠・舞鶴公園連絡会議を設置するとともに、市民、企業、NPO等との共働による事業を実施。
- ・舞鶴中学校跡地における駐車場(256台)開設。[国による整備、民間運営](H27.8)
- ・福岡城跡整備については、H26nに策定した「国史跡福岡城跡整備基本計画」に基づき、旧母里太兵衛邸長屋門の保存修理工事及び潮見櫓の部材調査を実施。
- ・鴻臚館跡整備については、「鴻臚館跡整備検討委員会」を開催し鴻臚館跡整備基本計画の検討を行った。
- ・「福岡城整備基金(福岡みんなの城基金)」では、包括連携協定を締結したYahoo!JAPANと連携し、「ふるさと納税フェスタ in 神宮外苑いちようまつり」に出展するなど、基金の収益及び認知度の向上を図った。
*H28.3末現在：寄付件数537件、寄付金額17,180,853円
- ・都市計画道路天神通線の延伸については、南側延伸部を先行して都市計画決定を実施(H25.8告示)。
- ・ウォーターフロント地区(中央ふ頭・博多ふ頭)再整備について、計画提案公募を実施し、地区の魅力を高める土地利用計画や導入機能について19件の提案を得た。これらの提案を参考に、「ウォーターフロント地区(中央ふ頭・博多ふ頭)再整備構想」を策定し、同地区の将来像や再整備の取組方針等を取りまとめた。
- ・天神周辺地区の雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」に基づき、雨水排水施設の整備を推進。

*事業進捗率：第1期事業費ベース66.5%

●交通アクセス性、回遊性の向上

- ・都心部における観光バス乗降場の確保のため、市営博多駅駐車場用地の有効活用の中で観光バスを含めた乗降場の確保を決定。
- ・福岡市総合交通戦略協議会において、観光バス関連施設の整備に関する実施施策を含む、福岡市総合交通戦略を策定。
- ・「都心循環BRT」形成に向けた連節バスの試走の実施、及び福岡BRTシステム検討会議において、「BRT専用走行空間」、「バス路線の再編・効率化」を検討。
- ・博多港国際ターミナルにおける都市サインの設置。

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策，事業を進めていく上での主な課題

●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・第3次産業が9割を占める福岡市では，多くの人が集い賑わうことが都市活力の源であり，中でも都心部は，陸・海・空の広域交通拠点が近接し，従業員数や小売額の都市圏全体に占める割合が約3割に達するなど，都市圏経済の成長をも牽引する重要な場所。
- ・ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）の再整備にあたっては，早期の段階から民間の活力やノウハウを最大限に活かしながら，都心部の新たな拠点として国内外から人が集まる新たなまちづくりを実現することが必要。
- ・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」や国家戦略特区の活用，新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の推進など，まちづくりを取り巻く環境の変化に対応し，官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
- ・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため，建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し，一層の都市機能の強化を図ることが必要。
- ・旧大名小学校跡地まちづくり構想において求められる内容をより効果的な組み合わせとするために最適となるパッケージ化を検討し，周辺との連携方策とあわせて，具体的な計画に落とし込むことが必要。
- ・セントラルパーク構想の推進に向けて，非史跡施設（福岡高等裁判所，城内住宅等）の早期城外移転や計画的な財源確保，また，着実な構想実現に向けて推進体制の強化が必要。

●交通アクセス性，回遊性の向上

- ・都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては，地下鉄七隈線の延伸や民間ビルの更新などの開発機運を捉え，戦略的な推進が必要。
- ・都心部で，回遊性を高めるため，主要交通拠点，交差点等効果的な場所に都市サインの整備等が必要。
- ・平日の都心部への流入交通量は減少しつつあるものの，依然として道路交通の混雑が散見される。また，地球温暖化などの環境問題や，成長を牽引する都心部の機能強化など，福岡市の取り巻く環境の変化に対応するため，「福岡市総合交通戦略」に基づき関係者（交通管理者，道路管理者，交通事業者，その他関係部署）と協議・連携して着実に推進することが必要。
- ・都心部を目的として直接流入するバス・自動車は多く，依然として道路交通混雑が見受けられる。さらに，天神ビッグバンやウォーターフロント再整備など都市の活力を牽引する都心部の機能強化と更なる魅力づくりの推進を契機として，陸・海の玄関口であり特色の異なる都心3拠点の機能強化とともに，拠点間の快適・円滑な移動の確保やネットワークの強化を図る必要がある。
- ・都心部の恒久的な観光バス乗降場の候補地については，適地の確保が困難。

5 今後の取組みの方向性

●都心部の機能強化と魅力づくり

- ・都心部のまちづくりについては，引き続き「都市計画マスタープラン」等の上位計画を踏まえつつ，特定都市再生緊急整備地域や国家戦略特区などの様々な制度を活用し，都心部の機能強化と魅力づくりに取り組み，コントラストのあるまちづくりを推進。
- ・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え，「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて，都市機能の強化につながるまちづくりの取組みを誘導。
- ・特に，天神地区において，国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく，ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで，アジアの拠点都市としての役割，機能を高め，新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を推進し，今後10年で30棟の民間ビルの建替えを誘導。H28.5.1より運用を開始している「天神ビッグバンボーナス」等の活用により，更なる建替えを促進。

- ・民間の活力を最大限に引き出しながら、旧大名小学校跡地まちづくり構想を踏まえ、H30n以降の跡地活用着手を推進。
- ・セントラルパーク構想については、計画的に財源を確保しながら進めるため、構想を具体化する基本計画を策定するとともに、縣市連携組織の充実・拡大を行う。
- ・都心部の浸水対策については、「雨水整備レインボープラン天神」に基づき、計画的・効果的な浸水対策を推進。
- ・ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）については、民間事業者の活力・ノウハウの活用や交通環境の改善、本市財政負担の軽減等の検討を進め、スピード感をもって再整備を推進。

●交通アクセス性、回遊性の向上

- ・引き続き、都心回遊に関する市内の関係者間の事業の調整・情報共有とともに、周辺のまちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進。
- ・都市サインや彫刻に関しては、都心部の回遊促進に寄与する装置として適正に設置。
- ・パークアンドライドの推進に向け、社会実験等を実施しながら、順次拡大を目指すとともに、モビリティマネジメントなどの取組みの拡充に向け引き続き検討。
- ・天神通線の延伸は、天神地区における交通混雑緩和のみならず、回遊性の向上や賑わいの創出などの効果が期待されるため、周辺のまちづくりも踏まえた都市計画決定を早期実施。
- ・都心部の恒久的な観光バス乗降場の確保に向けて、活用可能性のある場所について検討を継続。
- ・総合交通戦略協議会の分科会において、観光バス受入環境の整備について関係機関と検討。
- ・過度に自動車に依存しない、ひとを中心とした、歩いて出かけたくなるまちの実現に向け、都心循環BRTの形成、バス路線の再編・効率化、フリンジパーキングの確保等の施策を推進し、自動車交通の削減・抑制や公共交通への利用転換の誘導を図る。

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

都市再生の推進		所管課	住宅都市局都心創生部都心創生課	27年度事業費	61,161 千円
				28年度事業費	210,092 千円
対象	都心部において働く人、住む人、訪れる人など、あらゆる人	目的	都心部のまちづくりを通じて、人と経済活動を呼び込み、様々な投資やサービスの提供がなされ、そこに様々な雇用が生まれることで、生活の質が更に高まっていく。		
実施内容	<p>○都心部機能更新誘導方針を活用し、H25.3に「博多駅中央街地区地区計画」を変更。 区域内において2件のビル計画（「KITTE博多」「JRJP博多ビル」がそれぞれH28.4に開業予定。 ○天神地区では、民間ビルの建替えを誘導し、ひとを中心とした「歩いて出かけたくなるまち」の実現に向け、「天神ビッグバン」を推進。 →天神明治通り地区（天神1丁目南ブロック）において、都心部機能更新誘導方針を活用し、大幅な容積率の緩和が可能となる地区計画をH27.9に都市計画決定。 →民間ビルの建替え時機を捉えた官民連携による天神明治通り地区地下通路整備の設計検討への支援。 →旧大名小学校跡地については、H30以降の跡地活用着手に向け、今後のまちづくりの指針となる跡地活用の基本的な考え方をとりまとめた「まちづくり構想」をH28.3に策定。 ○ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）再整備について、H27.3より計画提案公募を実施し、民間事業者からの提案等を参考にしながら、同地区の将来像や再整備の取組方針等を示した「ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）再整備構想」を策定。</p>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	制度PRのためのパンフレット配布や出前講座開催の件数	8	11	138%	a
	エリアマネジメント組織等と当課とのまちづくり検討に係る協議回数	50	63	126%	
成果の指標	都心部の従業者数（万人）	37.5	—	—	
	都心部の1日あたりの歩行者交通量（万人）	10.7	—	—	
補足	—				

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-2	高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり		
施策の課題	公・民・学で先進的モデル都市づくりを推進しているアイランドシティや、知の拠点づくりを進めている九州大学学術研究都市など、都心部以外にも地域特性や財産を生かし、新たな活力を生み出す拠点を形成していく必要があります。		
施策の方向性	アイランドシティ、九州大学学術研究都市、シーサイドももちの地域ごとの特性を生かし、港湾機能を生かした物流関連産業、成長分野である健康・医療・福祉関連産業や環境・エネルギー産業、福岡市のリーディング産業である情報関連産業など、さらには、大学の知的資源を生かした研究開発機能について、各地域への交通ネットワークの充実・強化を図りながら集積を促進し、拠点形成を進めます。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	環境局、住宅都市局、道路下水道局、港湾空港局

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策8-2) 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

- **アイランドシティのまちづくり**
 - 公民学連携によるまちづくりの推進【アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援、良好な景観形成の誘導】 【港湾空港局】
 - **アイランドシティ整備事業** 【住宅都市局、港湾空港局、道路下水道局】
【住宅市街地総合整備事業、まちづくりエリアの都市基盤施設の整備、自動車専用道路アイランドシティ線、アイランドシティ関連道路整備】
 - 環境共生都市づくり【アイランドシティ スマートコミュニティ創造事業<再掲4-1>、アイランドシティはばたき公園整備の推進<再掲4-3>】 【港湾空港局、環境局、経済観光文化局】
 - 先導的産業集積等推進事業【ふくおか健康未来都市構想の推進、産業誘致経費】 【港湾空港局】
 - **アイランドシティ港湾機能強化<再掲8-4>** 【港湾空港局】
- **九州大学学術研究都市構想の推進**
 - **九州大学学術研究都市推進機構との連携** 【住宅都市局】
 - 九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり 【住宅都市局、道路下水道局】
【伊都キャンパス直近のまちづくりの支援、アクセス道路の整備、都市基盤河川改修事業、下水道未普及解消<再掲4-3>】
 - **産学連携の推進** 【経済観光文化局】
【九州先端科学技術研究所による産学連携の推進、産学連携交流センター運営、有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進】<再掲6-1>
 - ◆ 大学と地域の連携・交流促進事業<再掲：西区> 【西区、住宅都市局】
- **シーサイドももち(SRP地区)の拠点性の維持向上**
 - **情報関連産業の振興【ロボット・システム産業振興事業、カーエレクトロニクス産業の振興】<再掲6-1>** 【経済観光文化局】
 - **ITコミュニティ活性化事業** 【経済観光文化局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

○：概ね順調

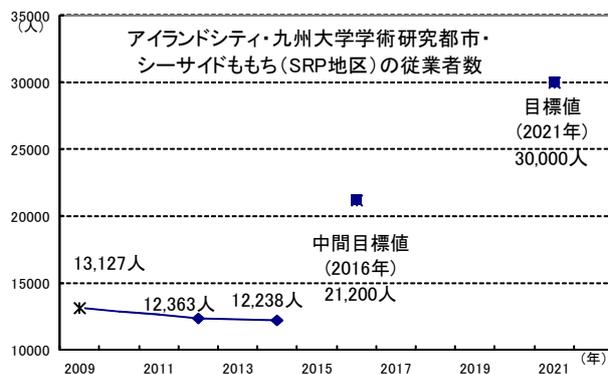
- ・アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち（SRP地区）の従業者数の合計は概ね横ばいで中間目標に向けたペースからは遅れているが、事業所数は増加するなど拠点づくりは進んでいる。
- ・アイランドシティでの「CO₂ゼロ街区」など先進的なまちづくり、みなとづくりエリアの物流施設の集積や「ベジフルスタジアム」の開場、九州大学統合移転事業、SRP地区における人材育成講座・イベントなど、事業は概ね順調に進んでいる。

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の従業者数	13,127人 (2009年)※	12,238人 (2014年)	21,200人	30,000人 (2021年)	C

※アイランドシティみなどづくりエリアを除く。



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

福岡市住宅都市局調べ

SRP地区については、(株)福岡ソフトリサーチパーク調べ

《内訳》

アイランドシティ	H21 : 345人 → H26 : 811人
九州大学学術研究都市	H21 : 6,132人 → H26 : 5,868人
シーサイドももち(SRP地区)	H21 : 6,650人 → H26 : 5,559人

《補完指標》

アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の事業所数

	2009(初期値)	2012	2014(現状値)
アイランドシティ	31	30	63
九州大学学術研究都市	480	446	503
シーサイドももち(SRP地区)	118	97	98
計	629	573	664
(参考) 従業者数 計	13,127	12,363	12,238

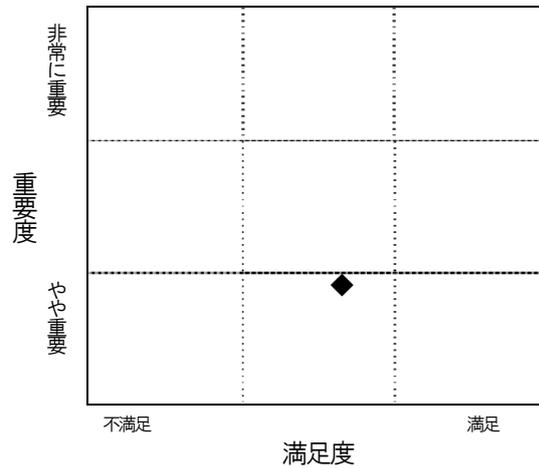
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

SRP地区については、(株)福岡ソフトリサーチパーク調べ

《市民満足度調査（2015年度調査）》
 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり
 （アイランドシティ、九州大学学術研究都市、
 シーサイドももち）

満足度		重要度	
満足	25.0%	重要	45.8%
不満足	17.0%	非重要	10.9%
どちらでもない	55.0%	どちらでもない	39.3%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

（アイランドシティ）

- ・道路等の基盤施設整備や土地分譲が進んだことにより、みなとづくりエリアにおいて物流施設の集積、まちづくりエリアにおいて、健康・医療・福祉関連産業の集積等が進んでおり、従業者数・事業所数ともに増加。

（九州大学学術研究都市）

- ・従業者数はやや減少しているが、事業所数は増えており、企業等の集積が進んでいる。

（SRP地区）

- ・リーマンショック等による大手企業の不振から、SRP地区の従業者数と事業所数は減少傾向にあったが、H25n以降は事業所数が増加に転じるなど、回復基調にある。
- ・事業所の集約化などにより従業者数は減少しているものの、3地区全体では事業所数は増加している。

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●アイランドシティ（以下「IC」）のまちづくり

- ・リーマンショックや東日本大震災、円高などの影響により、土地分譲は厳しい状況にあったが、アベノミクス効果等で全国的に不動産市況が好転したことや、H24nに立地交付金を拡充（拡充期間はH27nで終了）したことなどにより、土地分譲が進み、民間事業者の立地や住宅の整備など、みなとづくり・まちづくりが進展。
- ・まちづくりエリアは、居住人口がH28.3末現在で約7,400人と年々増加。創エネ・省エネ型都市を先導するモデルとなる戸建住宅の「CO₂ゼロ街区」の開発が進むとともに、集合住宅を中心とした「環境配慮街区」の計画が決定するなど先進的なまちづくりが進展。市立こども病院、民間事業者による特別養護老人ホーム、高度・多機能型リハビリテーション病院やメディカルビルなど、健康・医療・福祉関連産業の集積が進んでおり、H27nは温浴施設や産直マーケット等も開業。今後、H29nに全天候型高度リハビリ・トレーニングセンター、H30nに総合体育館が立地予定。
- ・みなとづくりエリアは、H27n末現在で民間事業者28社が進出を決定するなど、物流施設の集積が進んでおり、青果市場「ベジフルスタジアム」も開場(H28.2)。港湾機能強化として、航路・泊地の整備を継続するとともに、コンテナターミナル拡張整備に向けた土地造成・地盤改良工事を着実に推進。さらに、コンテナターミナルと一体となった国際物流拠点の形成に向け、港湾関連用地の土地分譲を推進し、みなとづくりエリアにおいて分譲可能な土地（H27n末時点）は3年連続で完売となった。
- ・アイランドシティはばたき公園基本計画（整備プラン）を策定し、公表（H27.7）。また、基本計画（整備プラン）を基に基本設計を行った。

- ・アイランドシティ（IC）内のCO2ゼロ街区の新築戸建住宅を対象に、太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池の導入を支援（H27n：77件）。
- ・スマートコミュニティに関する新たなビジネス創出のための組織「スマートコミュニティ創造協議会」（H26.1設立）では、具体的なプロジェクトの検討や実証を行う研究会等を運営するとともに、情報発信・交流事業としてスマートコミュニティフォーラムの開催（303名参加）及び展示会等への共同出展（5回）を実施。
- ・全国初となる再生可能エネルギーを利用した電動アシスト自転車シェアリング実証事業（H27.4～6）を実施。

<基盤整備>

- ・自動車専用道路アイランドシティ線（福岡高速6号線）：都市計画決定（H25.7）、自動車専用道路の指定（H26.7）、県・市・高速道路公社と合意書締結（H27.3）、事業化に向けた設計等、高速道路公社の基本計画変更（H27.7）、H28n 国予算新規事業採択（H28.4）、関係機関との協議・調整を実施。
- ・海の中道アイランド線の整備推進：全線供用（H25n）
- ・香椎アイランド線の整備推進：2車線暫定供用（H25n）

●九州大学学術研究都市構想の推進

- ・九州大学伊都キャンパスの整備はH30nの移転完了に向け、現在は第Ⅲステージ（最終ステージ）。
 - *九州大学統合移転事業スケジュール [] は移転人数（学生・教職員とも）
 - 第Ⅰステージ（H17～19）：工学系 [約5,200人]
 - 第Ⅱステージ（H20～23）：全学教育 [約5,600人]
 - 第Ⅲステージ（H24～30）：理学系（H27）、文系（H30）、農学系（H30） [約7,900人]
- ・有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i3-OPERA）が開設（H25.4）、産学連携交流センター2号棟が供用開始（H25.10）するなど、学術研究都市の基盤となる研究開発機能を集積。産学連携交流センターの入居者による国等のプロジェクトの獲得や、研究成果による商品化、特許出願等が実現。
- ・九州大学学術研究都市推進機構との連携し、九大学研都市構想の推進を図る。
 - *セミナーの開催：2回開催、参加者265名
 - 目的：県内外の企業等の九大学研都市に対する理解を深め、進出を促進するもの
 - *公開講座の共催：14回開講、参加者延べ約719名
 - 目的：実際に現地を見てもらうことで、企業・研究室（分室）の新設及び移転の候補地の一つとしてもらうためのもの
 - *九州大学の超高圧電子顕微鏡等を民間企業へ開放し、産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高圧電子顕微鏡フォーラム」を運営（参加企業6社）
 - *企業誘致活動：約100社訪問【H17n～H27n：合計約950社】
 - *企業向け現地説明会：23回開催
 - *研究機関等の誘致も含め、今後の取り組みの方向性を示す公益財団法人九州大学学術研究都市推進機構(OPACK)の次期事業方針（H27～H31）を策定。
- ・九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり
 - *JR九大学研都市駅北口広場のバスバースの増設（3→4）。また、キャンパス内に新たに開所した学生寮（伊都協奏館）までのバス路線の延伸が実現（H26.10）。
 - *九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化として、バスの増便が実現。
 - 40往復（H17.10）→136.5往復（H28.4）
 - *新西部水処理センターの供用開始。（H26.3）
 - *河川改修事業進捗率（事業費ベース）
 - 水崎川（H26n：67.5%→H27n：74.9%（見込み））
 - 周船寺川（H26n：50.4%→H27n：54.0%（見込み））
 - *学園通線の整備推進
 - 一般県道桜井太郎丸線（桑原2工区）：全線供用（H26n）

●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上

- ・地区の活性化や拠点性の維持向上を推進するため、情報関連産業拠点である SRP 地区において、人材育成講座、ハッカソン及び子どもを対象とした3Dプリンター等のデジタルファブ리케이션機器を活用したイベント等を実施、2,000人以上が参加。

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策, 事業を進めていく上での主な課題

●ICのまちづくり

- ・立地交付金制度の拡充期間が終了し、インセンティブが縮小する中で、継続的な土地分譲が必要。
- ・まちの魅力を向上させ、産業集積や先進的なまちづくりを進めるため、商業利便施設等の立地促進や、交通利便性の充実強化に引き続き取り組むことが必要。
- ・計画的な土地分譲を進めるため、道路等の基盤整備に引き続き取り組むことが必要。
- ・国際海上コンテナ取扱個数は、約87万TEU（H27）と過去2番目の取扱量を記録するなど堅調に推移しており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であることから、コンテナターミナルの拡張・整備の緊急性が高まっている。
- ・アイランドシティはばたき公園の管理運営について、市民やNPO等が積極的に関わることができる仕組みづくりが必要。
- ・再生可能エネルギーやエネルギーのエリアマネジメントシステムの導入については、新たな開発やまちの更新期等に合わせた行政内部での連携と、関係機関・企業と連携した誘導施策が必要。
- ・エネルギーデータを活用した新たな生活支援サービスなどの創出に関する実証事業や創業の支援及びそれらの取り組みや成果の情報発信が必要。
- ・港湾物流の増加、ベジフルスタジアム（H28.2）や市立こども病院（H26.11）の立地等に加え、海の中道方面への通過交通増大にも対応するため、九州自動車道と直結し、ICと福岡都市圏や九州各地を結ぶ広域的な道路ネットワークを形成する自動車専用道路アイランドシティ線の早期完成が必要。

●九州大学学術研究都市構想の推進

- ・元岡土地区画整理事業地内の研究開発ゾーンにおいては、福岡市産学連携交流センター等の公的機関の立地は進んでいるが、民間の研究機関の立地には至っていない。
- ・九州大学の移転に伴い、今後も九大学研都市駅から伊都キャンパスまでのバス利用者の増加が想定されるため、交通アクセスの強化が必要。
- ・伊都キャンパス直近のまちづくりとして、元岡地区は、住宅などの立地が進みつつあるが、さらなる土地利用の促進が必要（元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H26.3：25.8%→H28.3：50.2%）。桑原地区では、H19に土地区画整理準備組合が立ち上がったが、事業化に至っていない。
- ・学園通線の整備に関し、国補助金の内示額の低下による事業進捗の遅れに伴い、事業期間を延長。
- ・周船寺川、水崎川の都市基盤河川改修事業は、事業進捗の遅れに伴い、事業期間を延長。
 - *河川改修事業 水崎川：延長3,810m, 計画期間H10～H30（H27n：74.9%完了見込）,
 - 周船寺川：延長4,580m, 計画期間H13～H40（H27n：54.0%完了見込）
 - ※いずれも事業費ベース

●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上

- ・SRP地区では、ピーク時（H17n）より事業所数、従業者数の減少が続き、H26nは若干の回復が見られたが、IT関連業界の国際競争が激しくなる中、産業拠点として優位性・競争力を高めることが急務。
 - *SRP地区の関連企業の集積状況：H19n：約130社・約7,000人 → H27n：約100社・約5,500人
- ・企業にとってビッグデータの活用は必須になっていくと考えられ、統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材の育成が必要。
- ・景気の上向きにより、企業や官公庁からのシステムやソフトウェア開発等の需要が増加してきているが、必要な人材（エンジニア）が不足。

- ・ロボット関連の拠点施設であるロボスクエアに関しては、産業振興部分を除いて、集客・教育部分を少年科学文化会館移転建替え時に統合することを予定。

5 今後の取組みの方向性

●ICのまちづくり

- ・まちづくりの進捗状況や社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら IC 整備事業を推進。
- ・自治協議会の設立を契機に、住民・立地事業者等の様々な団体が自主的活動に取り組むまちづくりを進めるとともに、公・民・学の連携等により、超高齢社会への対応など福岡市の課題解決に向けた取り組みを行う先進的モデル都市づくりを進める。
- ・良質な住宅の供給や関連道路の整備を進めるとともに、快適な居住環境の創出を図るため、緑地、公園等を整備。
- ・集合住宅等建設事業者に対する支援を継続。
- ・立地交付金制度も活用しながら、健康・医療・福祉関連産業等の集積を目指し、企業誘致を行う。
- ・こども病院や総合体育館などを拠点とした健康・スポーツのまちづくりを推進。
- ・コンテナ取扱個数の増加に対応するため、既存コンテナターミナルの拡張を着実に進めるとともに、新たなコンテナターミナルを早期整備。
- ・アイランドシティみなとづくりエリアの土地造成・基盤整備による分譲用地の確保及び分譲推進。
- ・アイランドシティはばたき公園について、H28n で測量と造成についての実施設計を行い、H29n から造成工事を行う。
- ・IC 住宅地のエネルギーエリアマネジメントのモデル事業を継続するとともに、まちづくりの構想段階から関係機関・企業と連携した支援を行うことにより、エネルギーのエリアマネジメント等の導入を促進。
- ・スマートコミュニティ創造協議会において、エネルギーデータの活用やコミュニケーションプラットフォームの構築などの具体的なプロジェクトの検討や実証を行う研究会等を支援。
- ・香椎アイランド線の H29 春の全断面完成に向けて、事業を推進。
- ・IC と都心部を結ぶ臨港交通ネットワークの充実を図るため、臨港道路を整備するとともに、IC と都市圏、九州各地との広域交通ネットワークを形成する自動車専用道路の早期整備に取り組む。

●九州大学学術研究都市構想の推進

- ・OPACK の次期事業方針 (H27~H31) に基づいた農学系等の新規移転に対応する新たな取組みや、九大研究シーズ発表会など、産学官の共同研究や産学連携を強化することにより、研究機関等の立地を促進。
- ・九大学研都市駅~伊都キャンパス間の交通アクセス強化について、H30n の統合移転完了を見据え、移転人口増に対応するバスの増便やバス路線の再編、駅前広場の運用について関係機関と協議を実施。
- ・元岡地区は、更なるまちの成熟を図るため、生活利便施設の立地等をサポートし、桑原地区は、周辺のまちづくりの進捗状況等を踏まえながら、引き続き、まちづくりの実施に向けた地元支援を実施。
- ・学園通線の H29 春の全区間 (一部 2 車線) 供用に向けて、事業を推進。
- ・九州大学統合移転の進捗状況を見据え、雨水排水の根幹をなす二級河川水崎川 (H30n 完了予定)・周船寺川 (H40n 完了予定) の整備を推進。

●シーサイドももち (SRP 地区) の拠点性の維持向上

- ・情報関連の地場企業に対し、九州先端科学技術研究所とも連携し、統計手法を用いてビッグデータを分析し企業経営に活かすことができる専門的人材を育成。
- ・システム・ソフトウェア開発に対応できる人材 (エンジニア) の育成。
- ・SRP 地区の IT 企業の集積やロボスクエアを活かし、IT を活用したものづくりの拠点としての地域活性化を検討。

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-2 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり

公民学連携によるまちづくりの推進（アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援）	所管課	港湾空港局アイランドシティ事業部まちづくり推進課	27年度事業費	42,344	千円
			28年度事業費	45,448	千円
対象	市民、企業	目的	公・民・学が連携して先進的なまちづくりの取り組みを実施することで、まちの魅力向上、高質な住環境の形成を図り、またこれらの取り組みを広く発信して、アイランドシティのイメージ向上・ブランド化を図り、ひいては居住者や立地企業の増加に繋げること。		
実施内容	①情報発信・プロモーション 集客イベントの実施（7件）、現地施設を活用した図書コーナー等情報発信ホームページ・メールマガジン等効果的な情報発信の実施 ②まちづくり活動の実施・支援 住民がまちづくりに関わるきっかけとなる事業やまちの活性化を図る事業の実施支援（30件） ③大学・企業による調査研究 実証実験の企画（1件）、教育連携プログラムの実施（7件）、研究実施支援（8件）				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	UDCIC来館者数＋イベント参加者数	10,000	12,471	125%	a
成果の指標	アイランドシティの認知度（市政アンケート調査：％）	87.0	93.6	108%	
補足	－				

アイランドシティ整備事業①（住宅市街地総合整備事業（香椎・臨海東））	所管課	住宅都市局住宅部住環境整備室	27年度事業費	849,894	千円
			28年度事業費	556,012	千円
対象	アイランドシティ（まちづくりエリア）	目的	優良な共同住宅供給を促進することで、快適な居住環境を創出を図り、美しい市街地景観が形成された、先進的モデル都市を目指す。		
実施内容	共同施設整備等補助 ・継続事業2件〔分譲433戸〕 ・新規事業2件〔分譲270戸〕				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	共同住宅の供給戸数（累計）	2,583	2,583	100%	a
成果の指標	－	－	－	－	
補足	－				

アイランドシティ整備事業②（まちづくりエリアの都市基盤施設の整備（住市総、一般単独事業））	所管課	港湾空港局アイランドシティ事業部計画調整課	27年度事業費	537,868	千円
			28年度事業費	238,486	千円
対象	アイランドシティに居住・来訪する市民	目的	まちづくりの進捗にあわせて都市計画道路等の都市基盤整備を行い、安全・安心を実感できる快適な居住環境を創出する。		
実施内容	まちづくりの進捗にあわせて、都市計画道路等を整備した。 ○都市計画道路（アイランド中央2号線）等の都市基盤整備				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	都市計画道路等整備進捗率（％） ※市5工区及び都市計画道路整備	59	57	97%	b
成果の指標	－	－	－	－	
補足	－				

アイランドシティ整備事業③（臨海土地造成／5工区）	所管課	港湾空港局建設部東部建設課	27年度事業費	640,619	千円
			28年度事業費	773,611	千円
対象	土地購入者及び利用者	目的	土地分譲計画にあわせて土地造成・基盤施設を整備し、安価で安全・安心な利用しやすい土地をつくる。		
実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。 ①工事 区画道路整備工事等 ②委託 埋立地管理業務委託等 ③その他 工事費負担金等				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	分譲可能な土地面積（ha）	26.5	26.3	99%	b
成果の指標	－	－	－	－	
補足	－				

アイランドシティ整備事業④（自動車専用道路アイランドシティ線）（福岡高速6号線）		所管課	道路下水道局計画部高速道路推進課	27年度事業費	46,000 千円
				28年度事業費	769,785 千円
対象	アイランドシティと他地域との道路ネットワーク	目的	自動車専用道路アイランドシティ線の整備を行い、広域的な拠点施設(新青果市場、市立こども病院など)と九州各地とのネットワークの充実が図られる。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路公社の基本計画変更(H27.7) ・H28n国予算新規事業採択(H28.4) ・事業化に向けた設計等 ・関係機関との協議・調整 				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	—
成果の指標	—	—	—	—	
補足	事業化に向けた手続き(高速道路公社の基本計画変更)や、関係機関との調整を進め、H28n国予算の新規事業採択など、一定の成果はあった。				

アイランドシティ整備事業⑤（アイランドシティ関連道路整備）		所管課	道路下水道局計画部道路計画課	27年度事業費	148,000 千円 (見込み)
				28年度事業費	182,800 千円
対象	アイランドシティを拠点とする交通ネットワーク	目的	アイランドシティ関連道路の整備を促進し、都市圏広域交流の支援、交通円滑化が図られるよう、アイランドシティを拠点とする交通ネットワークを形成する。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画道路香椎アイランド線 →電線共同溝工事、車道舗装工事 				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	アイランドシティ関連道路整備完了延長(km)	—	—	—	—
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—				

先導的産業集積等推進事業（ふくおか健康未来都市構想の推進）		所管課	港湾空港局アイランドシティ事業部まちづくり推進課	27年度事業費	6,300 千円
				28年度事業費	4,550 千円
対象	アイランドシティの住民をはじめとした市民及び健康・医療・福祉関連事業者	目的	「生活」(健康で安心の居住環境)と、「産業」(次世代を支える健康・医療・福祉分野の研究開発ビジネス拠点)の両面から、生涯を通じて誰もがいきいきと暮らすことができるモデル事業としての健康未来都市づくりの実現及び将来の市域全体への普及。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ①健康・医療・福祉関連分野の事業者誘致活動 ②アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会の活動推進・支援（負担金） <ul style="list-style-type: none"> ・健康セミナー、照葉ボランティア活動、運営体制の検討等 ③健康増進のまちづくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりイベントの開催（委託） ・スロージョギング教室の開催 ④認知症・介護予防プログラムの実証・研究 ⑤健康ネクスタウン計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・ふくおか健康未来都市構想策定当初の理念・目標と現在の進捗状況を点検、比較・検証し、今後導入すべき機能等について改めて検討した上で、今後のまちづくりの方針（健康ネクスタウン計画）を策定 				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	企業との協議件数（件）	100	50	50%	b
成果の指標	土地処分面積累計（ha）	10.6	9.7	92%	
補足	—				

先導的産業集積等推進事業（産業誘致経費）		所管課	港湾空港局アイランドシティ事業部立地促進課	27年度事業費	1,532 千円
				28年度事業費	7,532 千円
対象	アイランドシティ ①「センター地区」 ②「新産業・研究開発ゾーン」	目的	①集客・商業施設の立地による「賑わいとふれあいの場」形成 ②福岡市経済の活性化に資する成長性のある分野の産業集積		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○事業用定期借地制度の導入による集客・商業施設等の誘致の協議 ○企業立地支援制度（立地交付金等）を活用した企業誘致活動の推進 ○「アイランドシティ・センター地区（7.5ha）事業提案公募」の実施 				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	企業との協議件数（件）	100	101	101%	d
成果の指標	土地処分面積累計（ha）	14.5	7	48%	
補足	アイランドシティ・センター地区(7.5ha)について公募を実施し、2件の提案があった。				

九州大学学術研究都市推進機構との連携（九州大学学術研究都市構想の推進）		所管課	住宅都市局地域まちづくり推進部九大学研都市推進課	27年度事業費	17,248 千円
				28年度事業費	17,395 千円
対象	九州大学伊都キャンパス周辺	目的	九州大学伊都キャンパスを中心とした学術研究都市の形成を図る。		
実施内容	九州大学学術研究都市推進機構（以下、OPACK）への補助 ＜OPACKの事業＞ ・学術研究に関する広報活動事業 ・産学官の共同研究による研究開発及びその支援に関する事業 ・研究機関等の立地支援事業 ・産学連携交流支援事業				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	学研都市への視察件数	20	23	115%	a
成果の指標	九大伊都キャンパス周辺における従業者数	-	-	-	
補足	-				

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり①		所管課	住宅都市局地域まちづくり推進部九大学研都市推進課	27年度事業費	5,333 千円
				28年度事業費	3,005 千円
対象	九州大学伊都キャンパス周辺	目的	九州大学伊都キャンパス周辺地区におけるまちづくり支援等		
実施内容	①大学直近（元岡・桑原周辺）の地元主体のまちづくり支援・調整 ②九大学研都市駅から伊都キャンパスまでの交通アクセス検討等 ③九大伊都キャンパス周辺インフラ整備（学園通線、福岡・志摩線等）に係る調整				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	元岡地区まちづくり進捗率（地区内における学生住宅などの立地）（%）	53.0	50.0	94%	b
成果の指標	元岡地区の人口	975	912	94%	
補足	-				

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり②（九州大学移転関連道路の整備）		所管課	道路下水道局計画部道路計画課	27年度事業費	703,200 千円 （見込み）
				28年度事業費	1,109,000 千円
対象	九州大学を核とした学術研究都市に関係する住民、及び大学関係者、並びに民間企業	目的	道路や河川改修などの基盤施設が整い、住環境の向上、研究開発機能の集積、広域的な交流強化など九州大学を中心とした産学官の連携が強化された学術研究都市が形成され、本市西部地域における拠点となっている。		
実施内容	（九大関連道路整備） ・学園通線（田尻工区）：工事及び用地買収				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	九大関連道路の整備延長（km）	-	-	-	-
成果の指標	-	-	-	-	
補足	用地買収や物件補償については、順調に進んでいるが、H29n春の全区間（一部2車線）供用に向けた事業費の確保が重要。学園通線の進捗率：H27n見込み79.7%				

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり③（都市基盤河川改修事業（周船寺川、水崎川））		所管課	道路下水道局計画部河川計画課	27年度事業費	1,319,205 千円
				28年度事業費	507,000 千円
対象	流域内の市民の生命と財産	目的	洪水による被害を軽減する。		
実施内容	周船寺川 ・護岸工、堰・橋梁等施設の改築等により、延長99mの河川改修を実施。 水崎川 ・排水機場の整備、橋梁等施設の改築等により、延長8mの河川改修を実施。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	改修率（%）	64.6	65.6	102%	a
成果の指標	-	-	-	-	
補足	-				

ITコミュニティ活性化事業		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部新産業振興課	27年度事業費	11,322 千円
				28年度事業費	4,947 千円
対象 区	福岡ソフトリサーチパーク地区	目的	交流機能を強化することで、ITを結節点として多様なプレーヤーが集まる拠点となる。		
実施 内容	特定非営利活動法人九州組込みソフトウェアコンソーシアム、株式会社あのラボに委託し、下記の講座、イベント等を実施。 ○ハードウェア、ソフトウェアの技術講座、セミナー等を実施。参加者約400名 ○モノづくりイベント“ハッカソン”を実施。参加者約80名 ○親子を対象にITを活用したモノづくりに関するイベントを実施。参加者1,829人				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	イベント、講座等の定員に占める参加者の割合	90	108	120%	b
成果の指標	S R P 地区の従業者数	5,760	5,506	96%	
補足	—				

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-3	国際的なビジネス交流の促進		
施策の課題	人口減少局面を迎え国内市場の拡大が見込みにくい中、市内の事業者は市場を海外に求めており、海外展開のためのビジネス支援を強化していく必要があります。		
施策の方向性	コンテンツ産業や食関連産業など、競争力を持ち得る産業の海外展開への取組みをはじめ、地場中小企業の海外への販路拡大や外国企業とのビジネス連携を支援します。また、アジアとのネットワークを生かし、国の制度も活用しながら、ビジネス交流の促進を図ります。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-3)国際的なビジネス交流の促進

- 国際ビジネスの振興
 - 国際ビジネス促進・支援事業 【経済観光文化局】
 - 産業の国際競争力の強化(総合特区制度の活用等) 【総務企画局】
 - ★“福岡の食”国際ブランド化事業 【経済観光文化局】
- クリエイティブ産業等の海外展開の支援
 - クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション 【経済観光文化局】
 - 海外ビジネス出口創出事業<再掲7-3> 【経済観光文化局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

○：概ね順調

- ・博多港・福岡空港における貿易額は中間目標値を超えて、順調に推移している。
- ・海外バイヤーとの商談会の開催や展示会への出展支援、アジア経済交流センターによるセミナー等の開催、“福岡の食”国際ブランド化の取組み、クリエイティブ産業等の海外展開プロモーションなど、事業は概ね順調に進んでいる。

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
博多港・福岡空港 における貿易額	3兆1,870億円 (2011年)	4兆2,111億円 (2015年)	3兆6,000億円	4兆円	A



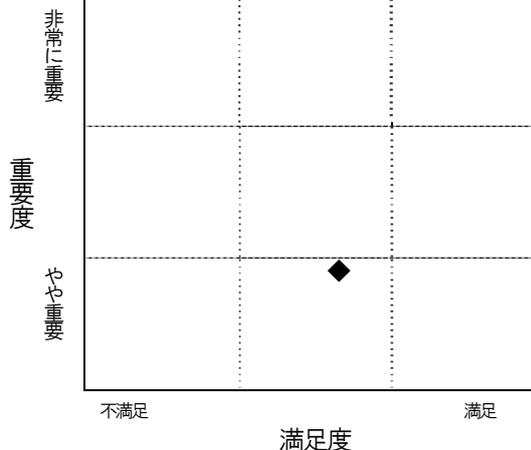
出典：財務省「貿易統計」

《市民満足度調査（2015年度調査）》

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】

国際的なビジネス交流の促進

満足度		重要度	
満足	19.7%	重要	47.9%
不満足	10.6%	非重要	7.7%
どちらでもない	66.0%	どちらでもない	40.2%
ない		ない	



指標等の分析

【成果指標】

- ・H27の日本の貿易額は前年比96.9%の154兆円と減少した。一方、博多港・福岡空港の貿易額は4.0%増の4兆2,111億円となり、6年連続で増加し過去最高額となった。輸出入差引額は1.7%減の1兆1,087億円となるも、2年連続で1兆円を超過した。

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●国際ビジネスの振興

- ・福岡アジアビジネス支援委員会、福岡フードビジネス協議会の活動として、商談会や展示会などを実施（商談件数 H26：532件 → H27：718件）。
- ・海外有名シェフに対する福岡市農水産物・加工食品のPR、及び地元生産者と直接商談会の実施。
- ・海外メディアを通じた“福岡の食”の海外への発信。
- ・グリーンアジア総合特区制度を活用した福岡市独自の取組みとして、ROROターミナル整備などの事業を推進したほか、市税優遇施策の期間延長、パンフレットの作成などを実施。なお、特区区域全体では、制度の税制支援等を活用した企業の設備投資が約1,480億円、新規雇用が930人(H28.3末)となり、環境を軸とした産業拠点の形成が進捗。

●クリエイティブ産業等の海外展開の支援

- ・WEBサイトによる情報発信。
- ・企業関係者・クリエイター向けの国際交流会を開催。

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等）
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●国際ビジネスの振興

- ・中国をはじめアジアのビジネス環境が大きく変化する中で、国際ビジネスを展開する企業の行政支援に対するニーズが多様化しており、市単独では支援に必要な資源やノウハウの確保が困難。
- ・産業拠点形成の加速に向け、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の支援制度(税制優遇等)の活用促進が課題。

●クリエイティブ産業等の海外展開の支援

- ・クリエイティブ関連産業をはじめとする市内産業の海外展開に向けて、福岡市及び福岡市の産業に関する認知度の向上を図ることが必要。

5 今後の取組みの方向性

●国際ビジネスの振興

- ・国際ビジネス支援を行う関係団体と連携を深め、情報・サービスを相互に活用しながら、企業ニーズに応じて、事業の拡充や見直しを推進。
- ・総合特区制度の活用を促進するため、引き続きセミナーの開催などにより制度の周知。

●クリエイティブ産業等の海外展開の支援

- ・外部の事業者や専門家のノウハウや情報、ネットワークを活用し、プロモーション手法や開催するイベントの内容を、より効果的なものに改善。

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-3 国際的なビジネス交流の促進

国際ビジネス促進・支援事業①（アジアビジネス促進・支援事業）		所管課	経済観光文化局国際経済・コン テンツ部国際経済課	27年度事業費	7,402 千円
				28年度事業費	7,445 千円
対象	地場企業	目的	○成長著しいアジアへの販路拡大や外国企業との連携強化(福岡アジアビジネス支援委員会) ○福岡・九州の地場食品製造企業がまとまって輸出拡大を進め、福岡・九州の食の海外でのブランド化を図る。(福岡フードビジネス協議会)		
実施内容	○福岡アジアビジネス支援委員会（福岡市、商工会議所、ジェトロ福岡、福岡貿易会等）において下記事業を実施（共催事業含む） セミナー開催：11回 物産展参加支援：1回 展示会参加支援：1回 商談会開催：7回（運営・広報支援含） ○福岡フードビジネス協議会（福岡・九州の食品製造企業34社で構成）において下記事業を実施 定例会開催：8回（総会1回除く） インバウンドスタディツアー実施：1回 共同出展：3回（Food EXPO Kyushu2015, ANUGA, FOODEX）				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	商談件数	650	718	110%	a
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額[億円]	36,000	42,111	117%	
補足	事業統合（アジアビジネス促進・支援事業、フードビジネス販路拡大事業）のため活動目標をH27nより商談件数へ変更				

国際ビジネス促進・支援事業②（海外駐在員ビジネス連携推進）		所管課	経済観光文化局国際経済・コン テンツ部国際経済課	27年度事業費	19,491 千円
				28年度事業費	23,749 千円
対象	○地場企業 ○海外企業	目的	○地場企業の製品・サービスの販路拡大、海外企業との取引拡大 ○海外企業の福岡市への投資拡大、地場企業との取引拡大		
実施内容	○地場企業の海外ビジネス支援 現地企業の紹介、市場調査や事務所設立の支援、展示会展出支援 ○企業誘致 政府機関・業界団体・企業の訪問、展示会や交流会への参加 ○シティプロモーション クルーズ誘致、観光客誘致、中国各地でのプロモーション ○現地ネットワークの構築 ○その他団体支援 経済団体など各種団体の来訪、現地視察等の同行				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	上海事務所来訪・訪問人数等	1,050	1,133	108%	b
成果の指標	博多港・福岡空港における中国・香港との貿易額	14,800	14,225	96%	
補足					

国際ビジネス促進・支援事業③（アジア経済交流センター等事業）		所管課	経済観光文化局国際経済・コン テンツ部国際経済課	27年度事業費	31,509 千円
				28年度事業費	35,753 千円
対象	○地場企業	目的	○地場企業の製品・サービスの販路拡大 ○地場企業の人材育成		
実施内容	○ライブラリーにおける情報サービス 九州や海外の地域概要、貿易に必要な資料、経済情報、企業及び商品に関する情報の提供 ○アドバイザーによるコンサルティングサービス 現在貿易実務に携わっている専門アドバイザーによる海外でのビジネスや製品の輸出入に関するコンサルティング ○人材育成事業としての研修会等の開催 時宜に即した各種のテーマによるセミナー・研修会を開催				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	研修会・セミナー受講者数	2,800	2,936	105%	a
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額	36,000	42,111	117%	
補足					

産業の国際競争力の強化（総合特区制度の推進）		所管課	総務企画局企画調整部	27年度事業費	1,726 千円
				28年度事業費	2,000 千円
対象	グリーンアジア国際戦略総合特区の運営主体は、福岡県、北九州市、経済界、大学などで構成する協議会	目的	環境を軸とした産業の国際競争力の強化		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○総合特区制度の支援策に関する国との協議の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・財政上の支援措置について、「社会資本整備総合交付金」などを重点的に活用 ○グリーンアジア国際戦略総合特区地域協議会の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・当地域協議会にて議論の上、当総合特区の計画を変更 ・総合特区制度の活用推進に向けたPR（セミナーの開催） ○総合特区制度の支援策にあわせた福岡市独自の取組の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ROROターミナル整備などの事業推進のほか、市税の優遇措置を実施。 				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	H28.3末時点で、特区制度を活用して企業が実施する設備投資が約1,480億円、新規雇用は930人が見込まれ、環境を軸とした産業拠点の形成が進んでいる				

“福岡の食”国際ブランド化事業		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテツ部国際経済課	27年度事業費	9,984 千円
				28年度事業費	— 千円
対象	○地場企業 ○地元農水産関係者	目的	○福岡・九州の食の魅力を世界に発信し、存在感や競争力を強化 ○海外展開を含めた販路拡大を通じた食産業の更なる成長及び“福岡の食”のブランド化		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） <ul style="list-style-type: none"> ○“福岡の食”国際ブランド化事業 <ul style="list-style-type: none"> 海外有名シェフと地元生産者との直接商談 海外メディアを通じた“福岡の食”の海外への発信 ○福岡市水産物PR事業 <ul style="list-style-type: none"> 海外有名シェフに対する福岡市水産物のPR、ならびに海外有名シェフによる福岡市水産物を使用した試作品の開発 国内イベントにおける福岡市水産物のPR 海外での新たな販路拡大に向けた可能性調査 				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
指標	招へいシェフによる国際商取引件数	50	56	112%	a
指標	海外メディア記事掲載ページ数	12	24	200%	
補足					

クリエイティブ産業等の海外展開プロモーション（クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業（海外展開））		所管課	経済観光文化局国際経済・コンテツ部	27年度事業費	6,155 千円
				28年度事業費	4,000 千円
対象	○クリエイティブ関連企業	目的	○海外企業の市内への投資拡大 ○海外企業と市内企業との取引拡大		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○海外に向けた戦略的な広報 <ul style="list-style-type: none"> WEBサイトによる情報発信 ○海外企業等による交流会 <ul style="list-style-type: none"> アジアンパーティ等と連携し、企業関係者・クリエイターを対象とした国際交流会を開催 				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	IRBC会議への参加	1	1	100%	a
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額	36,000	42,111	117%	
補足	—				

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-4	成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり		
施策の課題	国際海上コンテナ取扱個数増やクルーズ客船の寄港増、国際RORO船などアジアとの物流網の充実、新規航空路線の就航などにより、人の移動や経済活動が活発化すると見込まれます。国内外の人流・物流の増加に対応するとともに、国際競争力をさらに高めるため、港湾・空港機能の一層の強化が必要です。		
施策の方向性	成長著しいアジアに近接し、今後さらにモノ・ヒトの交流が活発になる博多港と福岡空港について、多様な航路の維持・拡大や、港湾・空港の能力や利便性の向上、都心部や背後圏との連携の強化などの観点から、アジアの玄関口にふさわしい機能強化を図り、物流・人流のゲートウェイづくりを進めます。		
施策主管局	港湾空港局	関連局	—

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-4)成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

- **空港機能の強化、利便性向上**
 - **空港推進事業(福岡空港の滑走路増設、平行誘導路二重化)** 【港湾空港局】
 - 航空ネットワーク強化事業 【港湾空港局】
 - 福岡空港における周辺環境対策の推進 【港湾空港局】
- **港湾機能の強化、利便性向上**
 - **アイランドシティ港湾機能強化** 【港湾空港局】
 - **中央ふ頭の整備推進[中央ふ頭機能強化、中央ふ頭整備事業(にぎわいづくり、回遊性向上、景観整備等)＜再掲8-1＞]** 【港湾空港局】
 - 箱崎ふ頭国際・国内ROROターミナル機能強化 【港湾空港局】
 - ポートセールス事業 【港湾空港局】
 - 博多港港湾計画等検討 【港湾空港局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

○：概ね順調

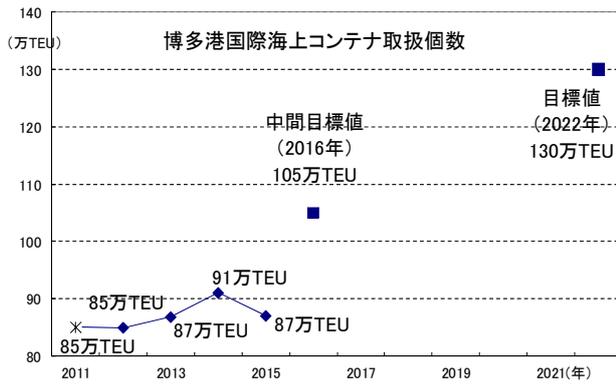
- ・ 成果指標である博多港の国際海上コンテナ取扱個数は、中間目標値に向けたペースを下回っているが初期値から増加傾向にあり、外国航路船舶乗降人員については中間目標値を達成、福岡空港乗降客数は目標値を超えて増加している。
- ・ 国による福岡空港の滑走路増設事業の着手や平行誘導路二重化関連工事、アイランドシティにおける港湾機能強化、土地造成等事業、中央ふ頭整備事業など、事業は概ね順調に進んでいる。

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
博多港国際海上コンテナ取扱個数	85万TEU (2011年)	87万TEU (2015年) ※	105万TEU	130万TEU	B
外国航路船舶乗降人員	87万人 (2010年)	161万人 (2015年) ※	140万人	210万人	A
福岡空港乗降客数	1,634万人 うち国際線 241万人 (2010年)	2,097万人 うち国際線 436万人 (2015年) ※	1,750万人 うち国際線 320万人	1,800万人 うち国際線 350万人	A

※速報値



出典：福岡市港湾空港局



出典：福岡市港湾空港局



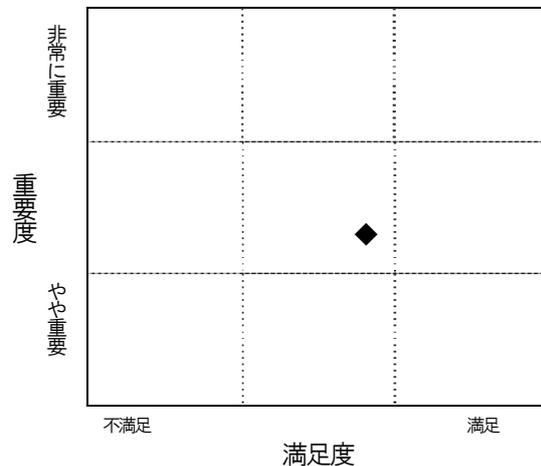
出典：大阪航空局「管内空港の利用状況概況集計表」

《市民満足度調査（2015年度調査）》

物流・人流のゲートウェイづくり

満足度		重要度	
満足	29.4%	重要	58.4%
不満足	13.9%	非重要	6.4%
どちらでもない	53.3%	どちらでもない	31.5%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



指標等の分析
<p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 博多港の国際海上コンテナ取扱個数については、中国をはじめとする東アジアとの貨物は減少したものの、東南アジア・北米・欧州地域との間における貨物の増加により、H27は過去2番目の取扱量を記録しており、堅調に推移している。 外国航路船舶乗降人員については、釜山との定期航路がLCC等の航空路線との競合等により減少傾向にある。一方、不定期航路については、H27は外航クルーズ船が245回寄港し、過去最高を記録していたH26から大幅に増加。船舶乗降人員についても、22年連続で日本一となったH26を大きく更新した。 福岡空港乗降客数はH27に2,000万人を突破し、過去最高となり、羽田空港、成田空港、関西国際空港に次いで全国第4位を記録した。 国際線は過去最高の436万人を記録（前年比25%増）。特に、仁川線、香港線、プサン線、上海線、台北線、バンコク線の乗降客数が増加した。
<h3>3 事業の進捗状況</h3>
<p>主な事業の成果</p>
<p>●空港機能の強化、利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> H27nに環境アセスメント等の手続きが終了し、国が福岡空港の滑走路増設事業に着手した。 平行誘導路二重化の関連工事として、国等がエプロン（駐機場）整備や構内道路の付け替え、国内線ターミナルビル再整備事業の工事等を実施した。 福岡空港の路線拡充について、高雄線（H27.7）、大連―長沙線（H27.10～H28.2）、マカオ線（H28.3）が新規開設、上海線（H27.6）、プサン線（H27.4、H27.10）、高雄線（H27.10）、香港線（H27.10）、仁川線（H27.7、H27.10）、マニラ線（H27.12）台北線（H28.1）が増便した。 H28.5よりヘルシンキ線が新規開設する。
<p>●港湾機能の強化、利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> アイランドシティにおける港湾機能強化として、航路・泊地の整備を継続するとともに、コンテナターミナル拡張整備に向けた土地造成・地盤改良工事を着実に推進した。さらに、コンテナターミナルと一体となった国際物流拠点の形成に向け、港湾関連用地の土地分譲を推進し、みなとづくりエリアにおいて分譲可能な土地（H27n末時点）は3年連続で完売となった。 急増するアジアからのクルーズ客の円滑な受入や利便性・快適性の向上とともに、アウトバウンド（博多港発着クルーズ）を含めたクルーズ振興を図るため、中央ふ頭において、H27.5にクルーズセンターの供用を開始した。 博多港との間でコンテナ輸送を行う荷主や物流事業者にとって、より高度な物流管理が可能となる港湾物流ITシステムの連携を拡大した（H27.6～バンコク、H28.5～天津・厦門・台北・ホーチミン）。 博多港や福岡市を取り巻く状況の変化に適切に対応しながら、博多港の持続的な発展を図るため、H28.3に、港湾施設の整備方針などを定めた港湾計画を改訂した（目標年次：H30年代後半）。
<h3>4 施策推進上の課題</h3>
<ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） 施策、事業を進めていく上での主な課題
<p>●空港機能の強化、利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡空港は航空機の混雑や遅延が常態化しつつあり、朝夕のピーク時には増便が困難な状況で、滑走路増設と平行誘導路二重化を早期に実現させる必要がある。 H28.3に、1時間あたりの発着回数の上限が設定される「混雑空港」としての運用を開始し、発着枠が限定されることも踏まえ、今後は福岡空港の利便性をより高める路線の誘致と、維持・拡充にターゲットを絞る必要がある。

- ・滑走路増設等の空港整備及び発着回数の増加等に伴い、空港周辺環境対策の充実についての地元の関心・要望が高まっている。

●港湾機能の強化、利便性向上

- ・国際海上コンテナ取扱個数は、約87万TEU（H27）と過去2番目の取扱量を記録するなど堅調に推移しており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であることから、コンテナターミナルの拡張・整備の緊急性が高まっている。
- ・クルーズ船への対応について、近年、クルーズ船の大型化の進展や寄港回数の増加、通年での配船が見込まれており、受入環境の整備が急務となっている。特に、大型化については、H27.6に我が国に初めて寄港したアジア最大級のクルーズ船は、岸壁延長の不足により中央ふ頭ではなく、箱崎ふ頭の岸壁で受け入れざるを得ない状況となっているが、箱崎ふ頭は物流を担うふ頭であるためCIQ（出入国の際に必要とされる税関(C)、出入国管理(I)、検疫(Q)の三つの手続き）施設もなく、定期貨物船との関係から利用可能な日も限られている。
- ・また、クルーズ船の寄港に伴い発生する多数の観光バスが物流や市内の交通などに与える影響も懸念されている。
- ・近年、船舶の大型化や寄港地の絞り込みなど、取り巻く海運動向が大きく変化している中、将来を見据えたハード・ソフト両面での使いやすい港づくりに取り組んでいく必要がある。

5 今後の取組みの方向性

●空港機能の強化、利便性向上

- ・福岡空港の滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現に向け、空港管理者である国と連携、協力して取り組む。
- ・福岡空港の運営に係る国の民間委託の検討過程において、各種課題の解決が図られるよう協力していく。
- ・福岡空港の利便性をより高める路線の誘致と、維持・拡充に力をいれて取り組む。
- ・空港周辺の環境対策の継続・拡充にあたっては、より経済的かつ効果的な実施を図るとともに、国の補助の拡充についても要望していく。

●港湾機能の強化、利便性向上

- ・コンテナ取扱個数の増加に対応するため、既存コンテナターミナルの拡張を着実に進めるとともに、新たなコンテナターミナルの早期整備に取り組む。
- ・アイランドシティみなとづくりエリアの土地造成・基盤整備による分譲用地の確保及び分譲推進に取り組む。
- ・クルーズ船の寄港回数の増加や大型化に対応するため、人流を担うべき中央ふ頭において、岸壁の延伸等大型クルーズ船の2隻同時着岸を含めた受入環境整備を検討する。
- ・港湾運営会社によるコンテナターミナルの効率的な運営や、トランスファークレーンの全面電動化等のエココンテナターミナルの整備推進による低炭素物流ネットワークの構築等により、国際競争力を強化する。
- ・長距離基幹航路やアジアダイレクト航路の維持・拡充、集荷拡大に取り組むとともに、「博多港物流 IT システム (HiTS)」を活用したさらなる物流効率化など、博多港の特色を活かした戦略性のある物流施策を展開する。
- ・H28.3に改訂した新たな港湾計画に基づき、海面処分場(※)整備に向けた環境影響評価などを実施する。
 ※海面処分場：船舶の航行安全など港湾機能の維持・拡充を目的に航路や泊地を掘り下げの際に発生する土砂などの処分先

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

空港推進事業（福岡空港の滑走路増設、平行誘導路二重化の促進）	所管課	港湾空港局空港対策部空港整備推進担当	27年度事業費	7,486	千円	
			28年度事業費	6,587	千円	
対象	福岡空港（空港利用者）	目的	滑走路増設と平行誘導路二重化により、抜本的な空港能力向上を図る(空港利便性向上を図る)。			
実施内容	滑走路増設事業については、環境アセスメントや航空法の手続きにおいて、市として円滑な手続きの実施に協力した。平行誘導路二重化については、国内線ターミナルビル工事等において、市として関係機関と協議、調整を行った。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	b	
成果の指標	滑走路増設と平行誘導路二重化の実現	—	—	—		
補足	<ul style="list-style-type: none"> ○滑走路増設 <ul style="list-style-type: none"> ・滑走路増設事業に着手 ○平行誘導路二重化 <ul style="list-style-type: none"> ・国内線ターミナルビル工事に着手 					

アイランドシティ港湾機能強化①（国直轄工事負担金（東航路・泊地））	所管課	港湾空港局港湾計画部事業計画課	27年度事業費	951,500	千円	
			28年度事業費	256,000	千円	
対象	基幹航路等の大型コンテナ船	目的	東航路・泊地の整備(水深14m→15m)により、大型コンテナ船の航行安全性を確保し、日本海側で唯一的 就航しており、博多港の強みでもある基幹航路等の維持・拡充を図る。			
実施内容	○事業主体である国と連絡・調整を密接に行うことにより、事業の円滑な進捗を図った。 ○H28nの国予算確保のため、国に対し、要望活動を行った。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	b	
成果の指標	国際海上コンテナ取扱個数(万TEU)※暦年	—	87	—		
補足	H27国際海上コンテナ取扱量は87万TEUとなり、過去2番目の取扱個数。					

アイランドシティ港湾機能強化②（改修(特重)事業（アイランドシティ1, 2号線））	所管課	港湾空港局アイランドシティ事業部計画調整課	27年度事業費	459,000	千円	
			28年度事業費	177,000	千円	
対象	博多港（アイランドシティ）	目的	アイランドシティにおいて、円滑な物流ネットワークに資する臨港道路整備に取り組み、コンテナターミナルと一体となった臨海部物流拠点(ロジスティックセンター)の形成を図る。			
実施内容	新青果市場周辺の幹線道路整備等を行った。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	みなとづくりエリアの道路整備（整備延長ベースの進捗率：％）	48	48	100%	a	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	—					

アイランドシティ港湾機能強化③（アイランドシティ整備事業（臨海土地造成/1～4工区））	所管課	港湾空港局港湾建設部東部建設課	27年度事業費	792,751	千円	
			28年度事業費	1,997,067	千円	
対象	土地購入者及び利用者	目的	土地分譲計画にあわせた土地造成・基盤施設を整備し、安価で安全・安心な利用しやすい土地をつくる。			
実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。 ①工事 4工区地盤改良工事等 ②委託 地盤改良動態観測業務委託等 ③その他 工事費負担金等					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	分譲可能な土地面積 (ha)	44.5	44.5	100%	a	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	—					

アイランドシティ港湾機能強化④（アイランドシティ整備事業（ふ頭用地造成））		所管課	港湾空港局港湾建設部東部建設課	27年度事業費	1,632,168	千円
				28年度事業費	2,225,272	千円
対象	ふ頭利用者等	目的	コンテナターミナル等の土地造成・基盤施設を整備し、港湾機能の強化を図る。			
実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。 ①工事 3工区護岸築造工事、4工区地盤改良工事等 ②委託 地盤改良動態観測業務委託等 ③その他 事務費等					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	利用可能なふ頭用地の整備 (ha)	42.0	42.0	100%	a	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	—					

中央ふ頭の整備推進①（国直轄工事負担金（岸壁改良））		所管課	港湾空港局港湾計画部事業計画課	27年度事業費	350,000	千円
				28年度事業費	150,000	千円
対象	大型クルーズ船	目的	岸壁改良により、超大型クルーズ船受入環境の強化を図る。			
実施内容	○事業化にあたり国と協議を進め、H27nの補正予算により国直轄事業として整備することとなった。 ○H28nの国予算確保のため、国に対し、要望活動を行った。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	a	
成果の指標	外国航路船舶乗降人員（万人）※暦年	—	161	—		
補足	外国航路船舶乗降人員は23年連続日本一					

中央ふ頭の整備推進②（国直轄工事負担金（航路・泊地））		所管課	港湾空港局港湾計画部事業計画課	27年度事業費	198,000	千円
				28年度事業費	315,000	千円
対象	大型クルーズ船	目的	航路・泊地の整備により、港内を航行する船舶の整流化を図る。			
実施内容	○航路・泊地の整備については、国と協議を進め中央航路に引き続き整備することとなった。 ○H28nの国予算確保のため、国に対し、要望活動を行った。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	a	
成果の指標	外国航路船舶乗降人員（万人）※暦年	—	161	—		
補足	外国航路船舶乗降人員は23年連続日本一					

中央ふ頭の整備推進③（中央ふ頭整備事業（クルーズターミナル）※基本計画等）		所管課	港湾空港局港湾振興部調整課	27年度事業費	—	千円
				28年度事業費	—	千円
対象	クルーズターミナル	目的	クルーズターミナルに必要な機能や施設規模などの基礎的条件を整理するとともに、民間活力の導入も含めた整備手法について検討し、クルーズターミナルの整備方針を決定する。			
実施内容	H25n事業完了。					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	—	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	—					

中央ふ頭の整備推進④（改修(特重)事業(交通広場)※舗装等整備、地下埋設物等整備)		所管課	港湾空港局港湾振興部調整課	27年度事業費	124,330	千円
				28年度事業費	137,600	千円
対象	クルーズ客、観光バス等の交通	目的	交通広場の整備により、クルーズ船寄港時の交通の円滑化を図るとともに、クルーズ客へのバス乗降に対する利便性向上や快適性・安全性の向上を図る。			
実施内容	・サイン整備 ・バス待機場整備					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	バス待機場整備 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	a	
成果の指標	外航クルーズ客船の寄港回数(回)※暦年	—	245	—		
補足	—					

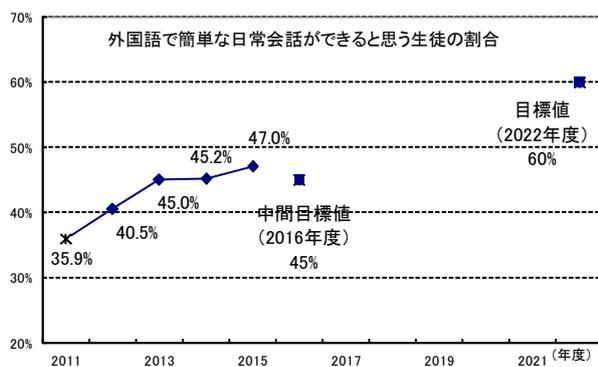
施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-5	グローバル人材の育成と活躍の場づくり		
施策の課題	福岡市ではこれまでもアジアを中心とした地域との人の交流が活発に行われてきましたが、今後、都市としての国際競争力において優位性を発揮していくためには、国際情勢に関する情報の把握能力を高めるとともに、グローバル感覚をもった人材の育成などにより世界とつながるグローバル人材を集積していく必要があります。		
施策の方向性	国際感覚を身につけるためのさまざまな文化交流の機会を子どもや若者に提供し、グローバルに活躍できる人材を育成します。また、福岡で学ぶ留学生の学習環境を整え、地元での就業などによる定着を図ります。さらに、さまざまな分野においてグローバルに活躍する人材とつながる機能や交流の場を創出することで、日本と世界をつなぐ人材の集積と交流の拠点をめざします。		
施策主管局	総務企画局	関連局	こども未来局, 教育委員会
<施策事業の体系> ★ : 新規事業, ◆ : 区事業 / 太字 : 重点事業, その他 : 主要事業			
(施策8-5)グローバル人材の育成と活躍の場づくり <ul style="list-style-type: none"> ●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成 <ul style="list-style-type: none"> — グローバル人材の育成と集積[イノベーション創出支援事業] 【総務企画局】 — アジア太平洋こども会議 【こども未来局】 — ★グローバル人材育成のための研修助成事業 【経済観光文化局】 ●留学生支援・外国人ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> — 留学生支援・ネットワーク構築事業 【総務企画局】 			
1 施策の評価（施策の進捗状況）	◎ : 順調		
<ul style="list-style-type: none"> ・外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合、就労目的の在留資格をもつ外国人の数のいずれも、中間目標値に達している。 ・アジア太平洋こども会議や留学生支援など、事業は概ね順調に進んでいる。 			

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合	35.9% (2011年度)	47% (2015年度)	45%	60%	A
就労目的の在留資格をもつ外国人の数	2,702人 (2012年)	3,550人 (2015年)	3,200人	4,000人	A



出典：福岡市教育委員会調べ

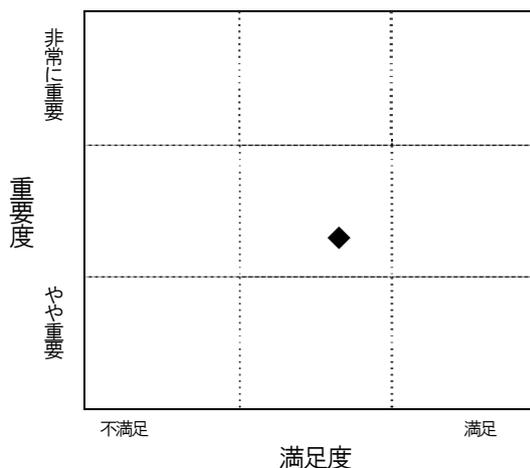


出典：住民基本台帳

《市民満足度調査（2015年度調査）》 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

満足度		重要度	
満足	19.5%	重要	58.2%
不満足	14.8%	非重要	4.8%
どちらでもない	62.4%	どちらでもない	33.1%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

- 外国語で簡単な英語ができると思う生徒の割合、就労目的の在留資格をもつ外国人の数ともに、すでに中間目標に到達している。

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成

- ・福岡市の教育環境として、国際バカロレア (IB) 認定取得のあり方やその方向性について、調査・検討を実施するとともに、IB 認定取得以外の国際的教育環境整備の枠組みについても検討を行った。
- ・福岡地域戦略推進協議会が主催する新規ビジネス創出プロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」を支援。
- ・アジア太平洋子ども会議・イン福岡 (APCC) が実施する招聘事業に対する支援を行い、アジア太平洋の 33 の国・地域から 283 名が福岡都市圏に招聘され、ホームステイなどに参加。
【参考】APCC が行う派遣事業において、アジア太平洋の 14 か国に福岡都市圏の子ども 243 名が派遣され、大使館訪問やホームステイなどに参加。
- ・小学校のゲストティーチャー (GT)、中学校のネイティブスピーカー (NS) の配置や「小学生留学体験インモモチ」、「中学生留学体験インモモチ」、ハウステンボスでの英語体験学習などを実施し、「英語チャレンジテスト」で英検 3 級相当生徒の割合増加などを実現。

●留学生支援・外国人ネットワークの構築

- ・福岡市レインボー奨学金等 (福岡よかトピア国際交流財団) により外国人留学生の学習環境の整備と優秀な人材の誘致を行った。
- ・スタートアップ奨学金 (福岡よかトピア国際交流財団) により、日本人大学生の留学を促進し、地域に必要なグローバル人材として育成するとともに、地元への定着と地域経済の活性化を図った。
- ・福岡県留学生サポートセンターを通じて、経済界、大学及び県などと共同で、海外広報や留学生への就職支援を実施。
- ・留学生交流サイトや Facebook を活用し、奨学金受給者等の留学生と福岡との継続的なつながりを維持・強化するためのネットワークの拡充を図った。
- ・留学生・大学・地元企業などが一堂に会したイベント「グローバル コミュニティ FUKUOKA」の開催により、グローバル人材の育成・定着の促進に向けた問題意識の共有や、産学官連携への機運の醸成とともに、福岡ゆかりのグローバル人材ネットワークの拡大を図った。

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等 (新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成

- ・全国的な人口減少社会の到来、社会経済のグローバル化の進展の中、福岡市の国際競争力を維持していくためには、グローバルに活躍できる人材の育成と集積が重要な課題。
- ・国の成長戦略において、グローバル人材の育成策として、国際交流事業の必要性や国際バカロレア (IB) 認定校の大幅増加 (57 校→200 校) が掲げられている。
- ・国家戦略特区の指定を受け、さらなる英語教育の充実に必要な人材の確保と効果的活用を実現し、児童生徒の英語力向上をスピードアップさせる規制緩和が必要。

●留学生支援・外国人ネットワークの構築

- ・H18 に国はグローバル戦略の一環として、「留学生 30 万人計画」を策定 (目標 H32)。
- ・留学生数は増加傾向にあるが、国内外の他都市との優秀な留学生の獲得競争の激化など、取り巻く環境は厳しくなっている。
- ・留学生定着に向け、今後、産学官が一体となったグローバル人材の育成・定着への取り組みが必要。

5 今後の取組みの方向性

●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成

- ・国の動向や他都市の状況を踏まえながら、国際バカロレアを含め、国際的教育環境を整える施策を検討。
- ・3年目を迎える「イノベーションスタジオ福岡」においては、国内外の関係機関等と連携し、創業・第二創業や人材の集積を促進するため、事業化支援の充実や認知度の向上を図る。
- ・「アジア太平洋子ども会議・イン福岡」の派遣事業拡大のための環境整備を進め、グローバル人材育成を充実。
- ・GT やNS の配置、国際交流や英語での体験活動を通じて、英語によるコミュニケーション力・行動力・発信力の向上を図るとともに、豊かな国際感覚を身に付けた人材の育成を推進。
- ・小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の充実を図るために小・中・高等学校にモデル校を設置し、実践研究「礎プラン」を実施。

●留学生支援・外国人ネットワークの構築

- ・留学生の支援に加え、人材の活用・定着を図る観点から、「グローバル コミュニティ FUKUOKA」で生まれたネットワークを活用して産学官一体となった枠組みを構築し、グローバル人材の育成・定着を促進。また、この取り組みを海外に向けて情報発信するとともに、福岡のまちの魅力を高めることで、世界中から優秀な留学生や福岡ゆかりのグローバル人材のさらなる呼び込みへとつなげる。

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

グローバル人材の育成と集積 〔イノベーション創出支援事業〕		所管課	総務企画局企画調整部	27年度事業費	33,900 千円
				28年度事業費	13,000 千円
対象	スタートアップ意欲やチャレンジ精神を持った市民及び企業	目的	・社会課題を解決し、より良い社会や生活をつくりだす新たなビジネスが創出される。(スタートアップの促進) ・より多くの市民や企業が参加しネットワークが構築される。(人材の集積)		
実施内容	福岡地域戦略推進協議会が主催する新規ビジネス創出プロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」を支援し、海外の関係機関とも連携して市民による創業(法人設立)の創出や、スタートアップ意欲やチャレンジ精神を持った人材の集積及びネットワークを構築。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	イノベーションスタジオ福岡参加企業数	10	6	60%	a
成果の指標	生み出されたスタートアップの数	2	5	250%	
補足	-				

アジア太平洋子ども会議		所管課	こども未来局こども部青少年健全育成課	27年度事業費	55,000 千円
				28年度事業費	55,000 千円
対象	こども大使(満11歳のこども)、ピース大使(過去のAPCCGの参加者)、ホストファミリー、市内小学校児童	目的	アジア太平洋地域のこどもたちと福岡のこどもたちの相互交流により、国際感覚あふれる青少年の育成をするとともに、アジア太平洋地域の相互理解を促進する。		
実施内容	アジア太平洋子ども会議・イン福岡が行う招聘事業に対し、市が補助金を交付するなど、支援を行ったもの。 〔招聘事業〕H27.7.9~H27.7.22 アジア太平洋の33の国・地域から283名を招聘。 ホームステイ・オリエンテーションキャンプ・交流キャンプ・情報発信イベントなどを実施。 〔派遣事業〕H27.3.25~H27.4.3, H27.8.15~H27.8.24 韓国、台湾、インドネシア、タイ、マレーシア、オーストラリア、ハワイ他7か国・地域に243名を派遣。 大使館訪問・ホームステイ・学校登校・交流会などに参加。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	招聘団体数	43	41	95%	b
成果の指標	招聘人数	296	283	96%	
補足	-				

留学生支援・ネットワーク構築事業		所管課	総務企画局国際部国際企画課	27年度事業費	29,372 千円
				28年度事業費	23,800 千円
対象	外国人留学生/既卒留学生/市民/日本人大学生/地元企業	目的	留学生をグローバル人材として育成し、活用・定着を促進するとともに、福岡ゆかりのグローバル人材のネットワークの強化・拡大を図り、「グローバル人材が集い・活躍するまち」をめざしていくことで、都市としての国際競争力において優位性を発揮し、都市間競争に打ち勝っていく。		
実施内容	○留学生奨学金事業 ・福岡市レインボー奨学金等(福岡よかトピア国際交流財団)により外国人留学生の学習環境の整備と優秀な人材の誘致を行った。 ○スタートアップ奨学金事業 ・スタートアップ奨学金(福岡よかトピア国際交流財団)により、日本人大学生の留学を促進し、地域に必要なグローバル人材として育成するとともに、地元への定着と地域経済の活性化を図った。 ○「福岡県留学生サポートセンター」における海外広報、就職支援 ・経済界、大学及び県などと共同で、海外広報や留学生への就職支援を行った。 ○福岡市留学経験者も含む留学生とのネットワークの構築 ・留学生交流サイトやFacebookを活用し、奨学金受給者等の留学生と福岡との継続的なつながりを維持・強化するためのネットワークの拡充を図った。 ○「グローバルコミュニティ FUKUOKA」の開催 ・留学生・大学・地元企業などが一堂に会したイベント「グローバル コミュニティ FUKUOKA」の開催により、グローバル人材の育成・定着の促進に向けた問題意識の共有や、産学官連携への機運の醸成とともに、福岡ゆかりのグローバル人材ネットワークの拡大を図った。				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数	3,817	3,336	87%	c
成果の指標	連絡の取れる留学生数・留学経験者数	667	406	61%	
補足	成果の指標には表れていないが、「グローバルコミュニティ FUKUOKA」の開催を通じて、産学官が連携して留学生をグローバル人材として育成し、活用・定着を促進する機運の醸成につながり、事業が進捗した。(イベント参加者269名、参加者アンケート結果93%が満足したと回答)				

グローバル人材育成のための研修助成事業		所管課	経済観光文化局創業・立地推進 部企業誘致課		27年度事業費	262 千円
					28年度事業費	0 千円
対象	福岡市への進出企業	目的	福岡市への進出企業(国内外, 既存企業を含む)が新規雇用者等(新規雇用者を含めて採用3年程度の者, 内定者)に実施する海外派遣研修等を支援することにより, 福岡におけるグローバル人材の質と量の向上を図るとともに, グローバル展開を目指す国内外企業の集積を図る。			
【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分）						
実施内容	福岡市に進出する国内外企業が, 新規に雇用する常用雇用者について, グローバル人材として育成するための研修を実施する場合の研修費用助成を, 公募により実施した。 公募期間: H27. 12. 15~H28. 1. 29 応募: 1社 (受講者1名)					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
指標	グローバル研修受講者	30	1	3%	d	
補足	—					

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-6	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進		
施策の課題	アジアの諸都市が経済発展の一方でさまざまな都市問題を抱えている中、福岡市がアジアと共に発展していくためには、都市デザイン、環境、上下水道、交通、福祉などの分野で、国際貢献・国際協力していく必要があります。		
施策の方向性	福岡市の「住み良いまちづくり」を広くアジアに紹介し、アジアにおける都市問題解決に寄与することで、国際貢献・国際協力を積極的に推進します。この取り組みにより、福岡市は、アジアにおいて知名度やステータスを向上させアジアでの存在感を高めるとともに、ビジネスも含めた事業展開をめざします。		
施策主管局	総務企画局	関連局	環境局、道路下水道局、水道局、保健福祉局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-6)アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

- 国際貢献・国際協力の推進
 - 福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開
 [「福岡方式」を軸とした国際貢献・展開、
 下水道分野における国際貢献・展開、
 水道分野における国際貢献・展開、
 高齢化対応分野における国際貢献・展開(超高齢社会に対応する施策の検討)]
 - 【総務企画局】
 - 【環境局】
 - 【道路下水道局】
 - 【水道局】
 - 【保健福祉局】
 - アジア太平洋都市サミット
 - 【総務企画局】
 - 福岡アジア文化賞
 - 【総務企画局】
- 海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化
 - 姉妹都市との交流推進事業
 - 【総務企画局】
 - 国連ハビタット福岡本部支援事業
 - 【総務企画局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

◎：順調

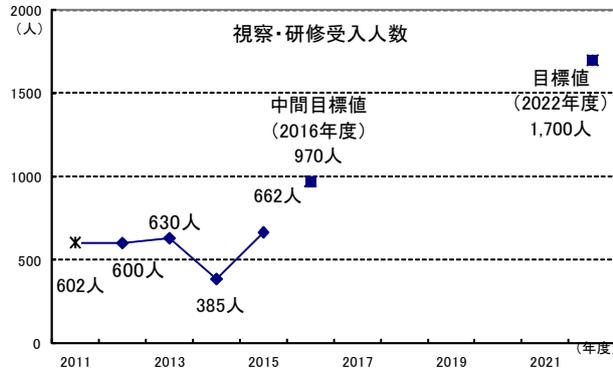
- ・成果指標は中間目標値に向けたペースを下回っているが、増加傾向にある。
- ・下水道分野における海外案件の受注や、水道・下水道技術派遣など、事業は順調に進捗している。

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
視察・研修受入 人数	602人 (2011年度)	662人 (2015年度)	970人	1,700人	B

※公益財団法人福岡アジア都市研究所受付分（速報値）



出典：総務企画局調べ

《補完指標》

視察・研修受入人数（全市分）：2,805人（H27n）

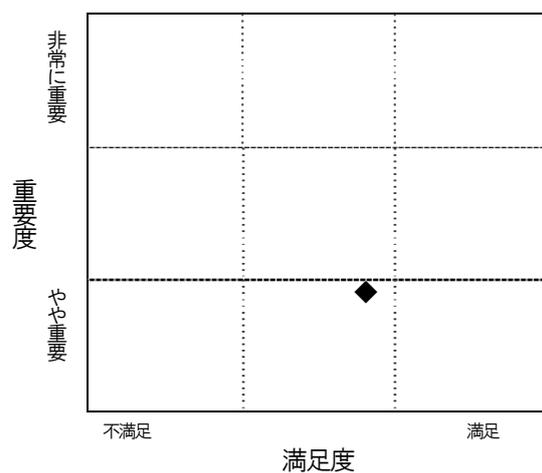
※H27n分より調査開始

《市民満足度調査（2015年度調査）》

アジア諸都市などへの国際貢献・国際協力

満足度		重要度	
満足	23.5%	重要	49.9%
不満足	9.9%	非重要	8.6%
どちらでもない	62.7%	どちらでもない	37.3%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

- ・H26nは、特に韓国、タイからの受入れが、旅客船沈没事故（韓国）やクーデター発生（タイ）による影響（ともに推定）などにより減少していたが、H27nは、277人増の662人となった。

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●国際貢献・国際協力の推進

- ・各分野における福岡市の強みを生かし、JICA 課題別研修をはじめ各種研修受入の実施とともに、技術職員の派遣も行うなど、国際貢献・国際協力を積極的に推進。また、国際貢献を通じた官民連携のビジネス展開をめざしてH26.10に設立した「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」の枠組みを活用し、ミャンマー・ヤンゴン市におけるODA案件を初受注するなど、さらなるビジネス展開に向けた取組みを推進している。

〈成果〉

- ・JICA 課題別研修や埋立場見学において、研修員11名、見学者384名を受入。
- ・JICA 課題別研修「下水道システム維持管理」において、アジア諸国他から7カ国9名受入。
- ・JICA 課題別研修「無収水対策」において、アジア諸国他から9カ国20名受入。
- ・JICA 草の根技術協力事業「ヤンゴン市道路排水能力改善事業」の契約締結
- ・水道分野においてミャンマー・ヤンゴン市との間でJICA 長期専門家の派遣継続、水道局にてミャンマー・ヤンゴン市職員の研修受入。
- ・フィジー共和国に対するJICA 草の根技術協力事業の継続。(水道分野)
- ・ODA案件「ミャンマー・ヤンゴン都市圏上水整備事業(フェーズ2) 準備調査を「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」会員企業と連携して受注(H27.5)
- ・ミャンマー・ヤンゴン市へミッション団を派遣し12社18名が参加(H27.8)
- ・「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」会員企業を対象に情報交流セミナーを開催し41企業・団体、62名が参加(H27.10)
- ・国交省発注の「フィジー等における本邦下水道技術普及方策検討業務委託」について官民連携して受注し、業務を実施(H27.11)

●海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化

- ・国連ハビタット福岡本部に対する支援を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を実施。

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●国際貢献・国際協力の推進

- ・国では、インフラシステムの海外展開の戦略的かつ効率的な実施を図るために「経協インフラ戦略会議」(H25.3設置)や、開発協力大綱(H27.10閣議決定)においてインフラシステムの輸出など、開発途上国における官民連携による開発協力を推進している。各自治体が積極的に活動しており、福岡市も国やJICA等関係機関との連携を強化し、具体的なビジネス案件受注に向けた取組みが必要。
- ・海外ビジネス展開の対象となる相手地域との更なる関係強化、及び案件受注にかかる更なるノウハウの蓄積が必要。

5 今後の取組みの方向性

●国際貢献・国際協力の推進

- ・廃棄物埋立技術「福岡方式」や下水道システム、節水型都市づくりなどで培ってきた経験やノウハウを活かし、JICA 等と連携して引き続き国際貢献・協力を推進。
- ・国や JICA 等、関係機関との連携を密にするとともに、福岡市国際ビジネス展開プラットフォームや外部専門家(JICA 専門家経験者、海外ビジネス経験者、各分野専門家)の知見も活用しながら、関係構築が進んだ地域において、さらなる官民連携による ODA 案件の受注や地場企業等のビジネス機会の創出を図る。

●海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化

- ・引き続き、国連ハビタット福岡本部に対する支援を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を継続し、職員の国際協力分野に関する資質向上と国連ハビタットとの連携強化を推進。

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進

福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開①	所管課	総務企画局国際部国際連携課	27年度事業費	17,037	千円
		総務企画局国際部国際企画課	28年度事業費	32,418	千円
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修生）、民間企業（地場企業）	目的	海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する。これらの取組みにより、福岡市の知名度やステイタスを向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざす。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ODA案件「ミャンマー・ヤンゴン都市圏上水整備事業（フェーズ2）準備調査を「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」会員企業と連携して受注 ○ミャンマー・ヤンゴン市へのミッション団派遣（12社18名参加） ○「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」会員企業を対象に情報交流セミナーを開催（41企業・団体、62名参加） ○国際協力にかかる機関等との協議（JICAなど） ○海外からの視察・研修生の受入れ <ul style="list-style-type: none"> * 国際視察・研修生受入実績 H27 国際視察・研修生受入実績 662名 <p>（公財）福岡アジア都市研究所への負担金 海外からの視察・研修生の受入れに関して ○多言語（英・中・韓）に対応した受入窓口の設置 ○テキストの翻訳、情報発信（HPやリーフレットの作成など） （公財）福岡アジア都市研究所への委託</p>				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	視察・研修受入人数	799	662	83%	b
成果の指標	MOU（協定）の締結数（累計）	4	3	75%	
補足	施策の方向性で示したビジネスを含めた事業展開については、事業が進捗した。				

福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開②（「福岡方式」を軸とした国際貢献・展開）	所管課	環境局環境政策部環境政策課	27年度事業費	770	千円
			28年度事業費	1,598	千円
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修生）、民間企業（地場企業）	目的	海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する（公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、「福岡方式」をはじめ、本市が有する環境技術の普及を目指す。）。これらの取組みにより、福岡市の知名度やステイタスを向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざす。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○技術者の派遣（廃棄物処理に係る国際技術協力実績） <ul style="list-style-type: none"> ・派遣者数 6名（1か国） ※ミャンマー（ヤンゴン市）のまちづくりセミナー、埋立場調査及び協議のために派遣 ○廃棄物埋立技術「福岡方式」や環境施策を学ぶ視察・研修の受け入れ【H27n】 <ul style="list-style-type: none"> ・研修員 11名（10か国）※ミャンマー、ケニア、ベトナム、インドなど ・見学者 384名（53か国）※マレーシア、ベトナム、ミャンマー、インドネシア、パキスタンなど 				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	技術協力（職員海外派遣）実施件数（累計）	52	54	104%	a
成果の指標	視察・研修受入人数	320	395	123%	
補足	-				

福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開③（下水道分野における国際貢献・展開）	所管課	道路下水道局総務部下水道経営企画課	27年度事業費	1,937	千円
			28年度事業費	30,021	千円
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修生）、民間企業（地場企業）	目的	海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する（公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、下水道整備に関する技術力向上を図る。）。これらの取組みにより、福岡市の知名度やステイタスを向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざす。		
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○JICA草の根技術協力事業「ヤンゴン市道路排水能力改善事業」の契約締結 ○国交省発注の「フィジー等における本邦下水道技術普及方策検討業務委託」について官民連携して受注し、業務を実施 ○JICA受入研修の実施：アジア諸国外7か国9名受入、「下水道システム維持管理」 ○シンガポール公共事業庁の幹部及びアラブ首長国連邦アブダビ下水道公社の技術者受入 ○ミャンマー・ヤンゴン市における「ミッション団派遣」へ2名派遣 				
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	視察・研修受入人数	90	132	147%	a
成果の指標	JICA受入研修	1	1	100%	
補足	-				

福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開④（水道分野における国際貢献・展開）		所管課	水道局総務部経営企画課		27年度事業費	15,173	千円
					28年度事業費	19,096	千円
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修生）、民間企業（会場企業）	目的	海外からの研修生受け入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する（公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、水の安定供給に向けた水道整備に関する技術力向上を図る。）。これらの取り組みにより、福岡市の知名度やステータスを向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざす。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○官民連携で受注したODA案件「ヤンゴン都市圏上水整備事業（フェーズ2）準備調査」への参画 ○JICA等の要請に基づくミャンマー・ヤンゴン市への職員派遣及び職員受入 ○JICA長期専門家として職員をミャンマー連邦共和国へ派遣 ○フィジー共和国に対するJICA草の根技術協力事業の継続 						
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	技術支援職員派遣延べ人数	20	35	175%	a		
活動の指標	視察・研修受入人数	20	32	160%			
補足	—						

福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開⑤（超高齢社会に対応するための施策の検討（海外展開分））		所管課	保健福祉局高齢社会部高齢社会政策課		27年度事業費	6,909	千円
					28年度事業費	500	千円
対象	国内外の市民・研究者・事業者等	目的	アジアから超高齢社会に関する福岡市の取り組みを学びに来る人が増加する。高齢化関連事業者が海外進出する。				
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○H28.3.5～H28.3.6に「第10回アジア太平洋アクティブエイジング会議in福岡」を誘致・開催し、12か国から延べ541人（海外延べ300人）が参加し、同会議で採択された「福岡宣言」において、福岡市はアクティブエイジングに関するアジアの情報交流センターであると評価された。 ○H28.3.6に厚生労働省主催「保健医療2035in福岡」を国際会議として誘致・開催。12か国から延べ353人（海外149人）が参加した。 ○介護事業者等を対象としたセミナーを開催し、市民理解の促進と事業活動の活性化を図った。 						
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	ビジネスワークショップ等の開催回数	1	1	100%	a		
成果の指標	海外からの視察・研修件数	1	2	200%			
補足	—						

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-7	釜山広域市との超広域経済圏の形成		
施策の課題	釜山広域市は、福岡市と地理的に近接するという利点から、日常的な交流が盛んですが、経済文化交流をさらに推し進めるなど、次の展開につなげていく必要があります。		
施策の方向性	韓国第二の都市である釜山広域市との間で、国境や制度・習慣・言語の違いを越え、関係機関や団体と連携し、ビジネスや観光、人材育成、文化芸術面での交流などを通じて相互信頼関係を構築し、海を挟んで向き合う二都市を中心とする圏域での生活経済圏の形成をめざします。		
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局, 市民局, 農林水産局, 教育委員会

《施策事業の体系》 ★：新規事業 ◆：区事業 / 太字：重点事業 その他：主要事業

(施策8-7)釜山広域市との超広域経済圏の形成

●連携・交流の促進

└─福岡・釜山経済交流事業
└─日韓海峡間連携事業

【経済観光文化局】
【総務企画局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

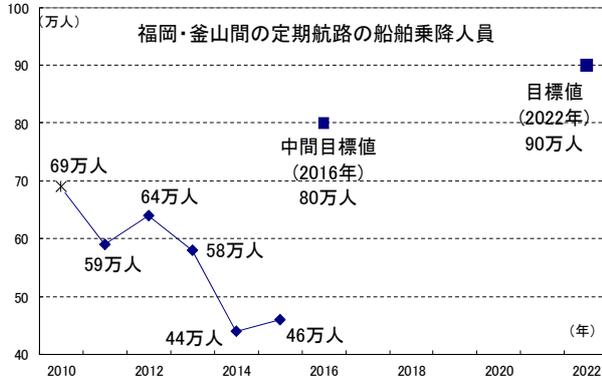
△：やや遅れている

- ・福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員は、初期値から大きく減少しており、中間目標に向けたペースからかなり遅れている。
- ・福岡・釜山経済協力事務所での福岡釜山テレビ会議の利用促進などの事業は進んでいる。

2 施策の関連指標の動向と分析

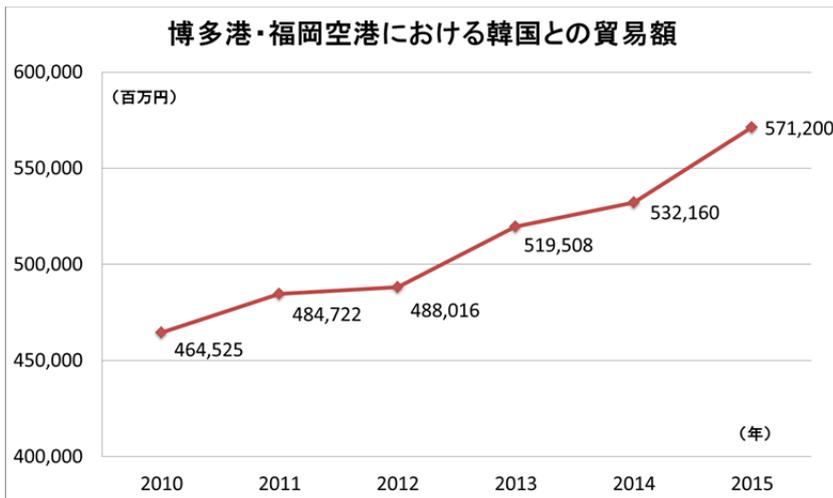
《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	69万人 (2010年)	46万人 (2015年)	80万人	90万人	C



出典：博多港統計年報

《補完指標》



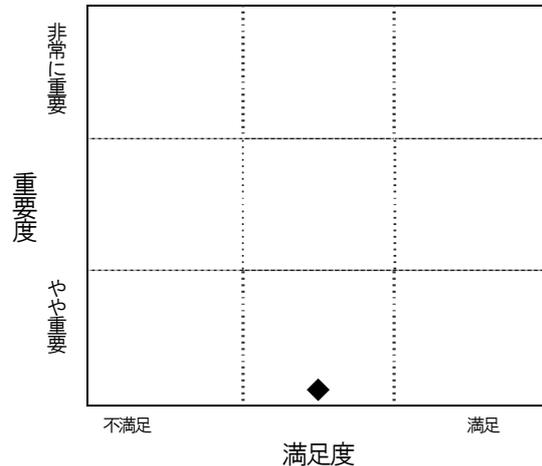
出典：財務省貿易統計

《市民満足度調査（2015年度調査）》

外国人にも暮らしやすいまちづくり

満足度		重要度	
満足	13.6%	重要	28.1%
不満足	11.1%	非重要	24.0%
どちらでもない	71.5%	どちらでもない	44.1%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



指標等の分析
<p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人数は、日韓関係等の国際情勢のほか、LCC等の航空路線との競合、定期航路の運休・減便の影響を受け減少傾向。 <p>【補完指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 博多港・福岡空港における韓国との貿易額は、2010（H22）以降6年連続の増加となった。
3 事業の進捗状況
主な事業の成果
<p>●連携・交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 釜山広域市と福岡市の庁舎内にそれぞれ設置している福岡・釜山経済協力事務所（H22 設置）において、協力事業の総合的な支援を実施（経済協力事務所相談件数 H26：79回 → H27：81回）。 超広域経済圏広報用ホームページ（H24.3 開設）による情報発信。 <p>＜主な取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> *釜山広域市（釜山経済振興院）が主催の「釜山ファッションウィーク」と連携して、デザイナーの相互交流を行い、韓国での販路拡大や福岡への集客を行った。 （H27.11 プレタポルテ釜山：福岡デザイナーArnev 出場、 H28.3 福岡アジアコレクション：釜山デザイナー1a mode robe 出場） *釜山市内の大学に通う日本語学科学生の福岡市内企業へのインターンシップを実施。 *「福岡・釜山教育交流事業」において、中学生及び教職員を相互に派遣し、文化体験、英語活動等を通して教育交流を図っているが、H27nはMERS 流行のため派遣を中止。 *高校生スポーツ交流事業で、派遣と受入を隔年で実施（H27：受入）。
4 施策推進上の課題
<ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢の変化等（新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等） 施策、事業を進めていく上での主な課題
<p>●連携・交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 釜山は製造業中心の都市で、福岡市と産業構造が異なることから、ビジネス交流におけるミスマッチが生じやすい。 超広域経済圏形成の共同宣言（H20）の後、両市の民・官分野の交流の活性化を図り、様々な協力事業を実施したが、成果出現まで時間を要する事業も多い。
5 今後の取組みの方向性
<p>●連携・交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済団体が主体となり行う福岡・釜山ビジネスCEOフォーラム等の事業で、ビジネス交流における産業分野のミスマッチを補うよう働きかけを行っていくとともに、両市で開催される国際展示会にバイヤーを相互に招聘し、貿易商談会を開催することとした。 両市に設置されている経済協力事務所やホームページのさらなる活用により、両市の市民・企業に係るリアルタイムな情報を収集、積極的な情報発信を行い、超広域経済圏形成に向けた取組みについてのPR・認知度向上を推進。 インターンシップ交流事業、福岡・釜山姉妹市場交流会議等、超広域経済圏の形成に向けた協力事業を実施し、着実に両都市間の連携を強化。

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成

福岡・釜山経済交流事業		所管課	経済観光文化局国際経済・コン テンツ部国際経済課	27年度事業費	6,009	千円
				28年度事業費	6,989	千円
対象	福岡市と韓国・釜山広域市の 企業・機関・市民	目	国際競争力の向上や地域活性化を図り、国境を越えた地域連携のモデルとして、北東アジアの新たな発 展軸を形成することをめざす。			
実施 内容	国際競争力の向上や地域活性化を図り、国境を越えた地域連携のモデルとして、北東アジアの新たな発展軸を形成することを目指 し、釜山広域市との「超広域経済圏」形成に向けた、各種協力事業を実施					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	超広域経済圏広報用HPアクセス件数（ページビュー）	300,000	418,509	140%	a	
成果の指標	博多港・福岡空港における韓国との貿易額	5,335	5,712	107%		
補足	—					

施策評価シート

目標8	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている		
施策8-8	アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり		
施策の課題	外国人やその家族にとっても暮らしやすいまちであることが重要であり、教育や医療、情報アクセスなどの環境づくりが必要です。		
施策の方向性	海外の多様な文化を理解し外国人とも隔たり無く交流できるよう、市民の意識の涵養に努めるとともに、日常生活に必要な情報提供などの支援を外国人に行うなど、日本人のみならず外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進めます。		
施策主管局	総務企画局	関連局	経済観光文化局、教育委員会、保健福祉局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策8-8)アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

— 在住外国人の生活環境整備事業

【総務企画局、区役所】

— 在住外国人児童生徒等の教育環境整備・充実

【総務企画局、教育委員会】

(福岡インターナショナルスクールへの支援、市立学校における学習支援)

— おもてなし推進事業(終了) <再掲5-3>

【経済観光文化局】

1 施策の評価（施策の進捗状況）

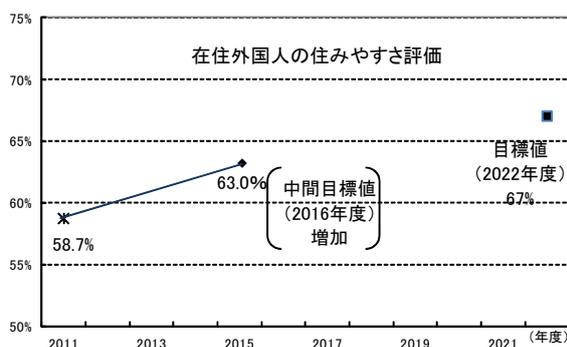
◎：順調

- ・ 在住外国人の住みやすさ評価は、中間目標値を上回っている。福岡市に住んでいる外国人の数は、中間目標の達成に向け順調に推移している。
- ・ 日常生活に関する情報提供、窓口支援、日本語学習支援など、事業は概ね順調に進んでいる。

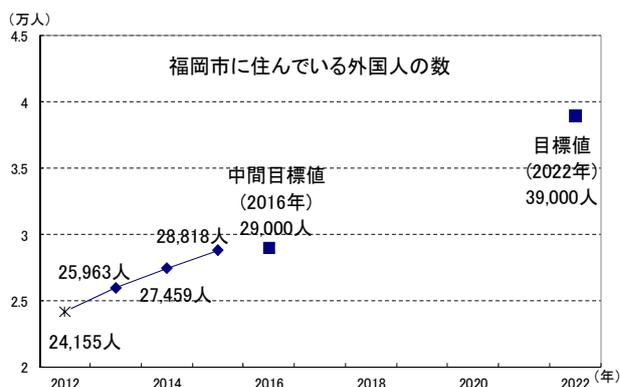
2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
在住外国人の住みやすさ評価 (福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)	58.7% (2011年度)	63.0% (2015年度)	増加	67%	A
福岡市に住んでいる外国人の数	24,155人 (2012年)	28,818人 (2015年)	29,000人	39,000人	A



出典：福岡市総務企画局「外国籍市民アンケート」



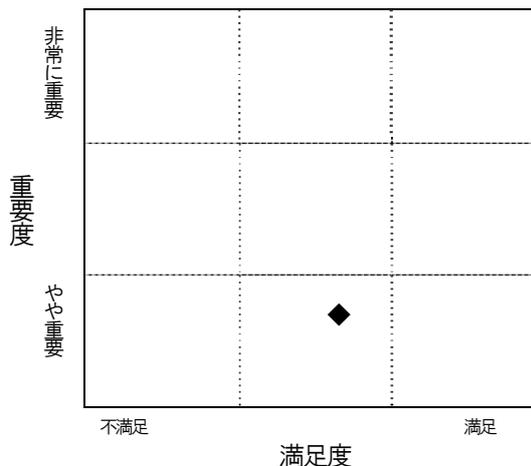
出典：住民基本台帳

《市民満足度調査（2015年度調査）》

外国人にも暮らしやすいまちづくり

満足度		重要度	
満足	19.3%	重要	44.7%
不満足	12.1%	非重要	12.2%
どちらでもない	64.8%	どちらでもない	39.0%

満足度と重要度の分布（平均評定値）【9区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

- ・福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合は、58.7%(2011(H23))から63.0%(2015(H25))に上昇。
- ・福岡市に住む外国人の数は前年比4.9%増(1,359人増)で、着実に増加している。

3 事業の進捗状況

主な事業の成果

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

- ・国際部、区役所、国際交流財団、市民ボランティアが連携し、転入外国人・在住外国人への生活情報や暮らしのルールやマナー等の情報提供、日本語習得の促進など、在住外国人の生活環境整備を継続して推進。その結果、H27nに実施した外国籍市民アンケート調査では、96%が住みやすい(どちらかといえば住みやすいを含む)と評価。また、外国人にとって住みやすい都市として認知され、在住外国人数も増加。(前年比4.9%増の1,359人増加(H26.9→H27.9))
- ・ネパール人とベトナム人が増加している南区において、「地域と外国人学生の縁結び事業」を実施し、日本語学校に通うネパール人及びベトナム人と地域が一緒になって、ネパール語、ベトナム語表記によるゴミ出しルールのリーフレットを作成するなど、外国人と地域のつながりを促進。
- ・日本語サポートセンターの活用及び日本語初期指導集中教室の増設により、日本語指導が必要な児童生徒の実態把握と、児童生徒への適切な指導体制の整備を実施。また、国際交流財団に登録されている語学ボランティアを通訳として西区西部出張所に派遣し、九州大学に入学する留学生等の窓口対応のサポートを実施。
- ・外国人向け医療環境を整備するため、H27nより、医療通訳等のサービスを提供している福岡アジア医療サポートセンターの県との共同運営を開始。

4 施策推進上の課題

- ・社会経済情勢の変化等(新たな制度創設や法改正など国や県の動向・状況変化等)
- ・施策、事業を進めていく上での主な課題

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

- ・アジアの交流拠点都市を目指す福岡では、日本人のみならず、外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進めることが重要。(在住外国人の住みやすさ評価 H27n: 63.0%)
- ・近年、在住外国人数は増加傾向(H27:28,818人)にあり、加えて、留学生や国際結婚、就労等様々な理由により、日本語指導が必要な生徒数も児童生徒の数も増加(H24:248人, H26:262人※隔年調査)。
- ・市内パンフレットの多言語化などの取組みを行っている一方で、生活者としての外国人が自ら日本語に対応していくことも大事であるため、それをサポートする「やさしい日本語」による支援についても力を入れる必要がある。
- ・福岡市が指定を受けた国家戦略特区の規制緩和を活用することにより、創業外国人等の更なる増加が見込まれることから、生活環境や受け入れ態勢の整備が急務。
- ・国際機関や外国企業の誘致・集積など福岡市の国際化を図る上で、外国人児童生徒の教育環境の整備が重要であることから、福岡インターナショナルスクールにおいて国際バカロレア等の有力な教育プログラムの国際認定が保持されるよう支援の継続が必要。
- ・行政情報の効果的な伝達や在住外国人の状況把握のため、出身国や言語別の外国人コミュニティとのネットワークを十分に構築する必要がある。
- ・福岡アジア医療サポートセンターに関する医療機関・外国人の認知度が十分でなく、更なる広報活動が求められる。
- ・外国人旅行者の主な不安要因は円滑な意思疎通ができないことであり、関連施設(観光施設・案内所・宿泊施設・交通機関・飲食店等)での受入環境の向上が必要。特に東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け国を挙げてインバウンド振興に取り組んでおり、今後も増加が予想される外国人旅行者に対する受入環境の整備が必要。

5 今後の取組みの方向性

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

- ・グローバル都市・アジアのリーダ都市を実現するソフトインフラとして、「アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり」は重要であり、引き続き、生活情報や暮らしのルールやマナー等の情報提供、日本語習得の促進を行うなど、外国人との相互理解の促進とともに、外国人の生活環境向上を推進。
- ・国際交流財団に登録している語学ボランティアを、通訳として各区窓口等へ派遣し、在住外国人を支援。
- ・外国人と地域のつながりを促進する取組みを実施。
- ・関係部署及び日本語教室等の市民団体との連携・情報共有のさらなる緊密化。
- ・世界中の様々な言語への対応には限界があり、また、生活者としての外国人が自ら日本語に対応していくことも大事であるため、暮らしのルールやマナー等の生活情報や防災情報などの提供については、メインの言語（英・中・韓）での対応と「やさしい日本語」の充実による支援を実施。
- ・引き続き、出身国や言語別の外国人コミュニティとのパイプづくりのため、団体やキーパーソンを把握。
- ・県・財界と連携し、福岡インターナショナルスクールの運営安定化を推進。
- ・日本語指導にかかわる学校・指導者等の連携を強化することにより、日本語指導が必要な児童生徒への支援体制をより充実させる。
- ・市有文化施設等の多言語対応や地域の観光資源を活用した体験プログラムの開発の促進などを実施するとともに、宿泊施設不足の課題や外国人観光客のマナー・日本文化への理解促進等に取り組む。また、ライオンズクラブ国際大会を契機とした官民共働での更なる外国人の受入環境整備を図る。
- ・福岡アジア医療サポートセンターに関する医療機関・外国人の認知度を更に向上させるため、効果的な広報活動を検討する。また、同センターサービスに対するアンケート調査等について検討する。

事業一覧シート

分野別目標	8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている
施策	8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり

在住外国人の生活環境整備事業		所管課	総務企画局国際部国際企画課	27年度事業費	23,058	千円
				28年度事業費	25,028	千円
対象	在住外国人, 在住外国人の支援者 (日本語ボランティア等), 日本人市民	目的	地域における相互理解を促進し, 日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進める。			
実施内容	<p>○情報提供等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入外国人への生活便利帳等「ウェルカムキット」の配付 [全区役所] ・在住外国人へのマナー紹介等 [国際交流財団] ・地域の外国語FM放送局を活用した情報提供 [国際部・国際交流財団] <p>○窓口支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・語学ボランティアを通訳として西部出張所に派遣 [国際交流財団] <p>○日本語習得の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民センターにおける日本語学習支援 [東・中央・城南・早良・西区] ・日本語クラスマップの作成 [国際部] ・日本語ボランティアを対象とした研修 [国際部] <p>等により, 国際部, 区役所, 国際交流財団, 市民ボランティアが連携し, 在住外国人にも生活しやすい環境づくりを行った。</p>					
	指標内容	27年度目標	27年度実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	日本語ボランティアを対象した研修の受講者数	96	87	91%	a	
成果の指標	市及びその周辺の日本語教室数	52	52	100%		
補足						

